

第2次浜田市総合振興計画前期基本計画の進捗評価について

【総括】

平成28年度～令和3年度を計画期間とする第2次浜田市総合振興計画前期基本計画について、4年目（令和元年度）の進捗状況の検証を行った。

- ① 実績値が目標値にどれくらい近づいたかを示す【表1】では、75%以上の達成率となっている項目が55項目（39.6%）であり、前年度と比較して若干伸びを示す結果となり、また、50%未満の達成率となっている項目が55項目（39.6%）となり前年度と比較して改善がみられた。特に地域振興部門では75%以上の達成率となっている項目が9項目（69.3%）となり順調な進捗がうかがえる。しかし、依然として計画策定時の数値を下回る結果も多くみられるため、更に要因等の分析と、達成に向けた取組の見直しなどを検討していく必要がある。
- ② 目標達成に向けて計画どおりに進んでいるかどうかを示す【表2】では、「A」または「B」評価が101項目（72.7%）であり、前年度に「A」から「B」に評価を下げた項目が改善できなかったものが多く、前年度と変わらない結果となった。計画に順調さを欠いた項目については、残り2年で順調に進められるよう検討をする必要がある。
- ③ 一方で、基本構想に掲げる「人口」「出生数」「社会増減数」の3つの基本指標については、令和元年度末現在、人口52,834人、出生数342人、社会増減数▲296人となっている。平成30年度末と比較すると人口の減少数は、ほぼ同数の▲875人ではあるものの、令和元年度末の社会増減数については、新型コロナウイルスの影響により転出者数が大幅に減少したことが要因と考えられることから、厳しい状況の変わりはないものと推察される。

社会増減について、年度別で見ると大きく改善したように見えるが、これは、新型コロナウイルスが影響したものと考えられる。暦年の表にある社会増減数では、平成29年の減少数と並んで過去5年で最も減少していることから、さらなる施策が求められる。

また、県の人口移動調査によると、転出理由では「就職」が最も多く、地元企業への就職者数の増加に向けた施策が必要である。地元企業の魅力化や職場環

境の整備に向けた施策に引き続き取り組んでいくとともに、ふるさと郷育や若者の地域活動への参画といった面からも、地元に残りたいと思える施策へ取り組む必要がある。

自然増減で見ると、出生数の減少傾向に変化はなく、過去５年間で最も少ない数となった。浜田市では、若い世代の女性の減少に歯止めがかからないことがその要因の一つと考え、若い世代の女性が「浜田市に住み、子どもを生み育てたい」と思えるような施策の取り組みが求められる。

人口減少を短期的に改善することは難しいが、長期的な展望を持って、政策を総合的に進めていくと共に、新型コロナウイルスにより東京一極集中の是非が問われる中、地方への移住を視野に入れた取組や新たな生活様式への対応など、施策の見直しが必要となることから、新型コロナウイルス終息後の状況を踏まえ、来年度策定を進める本計画の後期基本計画の中で施策の見直しを検討する。

そういった視点を踏まえ、今後も事業の更なる充実を図ると共に、進捗管理を行っていく。

目標達成率別状況【表１】 ※R1(4年目)実績値における目標値までの到達割合

目標達成率別状況	項目数	達成状況					
		100%以上	75%～ 100%未満	50%～ 75%未満	25%～ 50%未満	0%～ 25%未満	0%未満
部門別計画	110	26 (23.6%)	18 (16.4%)	21 (19.1%)	13 (11.8%)	11 (10.0%)	21 (19.1%)
Ⅰ 産業経済部門	26	4 (15.5%)	1 (3.8%)	8 (30.8%)	3 (11.5%)	3 (11.5%)	7 (26.9%)
Ⅱ 健康福祉部門	14	5 (35.7%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	2 (14.3%)
Ⅲ 教育文化部門	21	9 (42.9%)	3 (14.3%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)	5 (23.8%)
Ⅳ 環境部門	6	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (49.9%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)
Ⅴ 生活基盤部門	21	3 (14.3%)	5 (23.8%)	4 (19.1%)	2 (9.5%)	4 (19.0%)	3 (14.3%)
Ⅵ 防災・防犯・消防部門	9	0 (0.0%)	3 (33.4%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)
Ⅶ 地域振興部門	13	5 (38.5%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	2 (15.3%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)
自治区別計画	27	9 (33.3%)	0 (0.0%)	8 (29.7%)	2 (7.4%)	3 (11.1%)	5 (18.5%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
3 旭自治区	5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.6%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	1 (14.2%)	2 (28.6%)
5 三隅自治区	8	3 (37.5%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	139	37 (26.6%)	18 (13.0%)	29 (20.8%)	15 (10.8%)	14 (10.1%)	26 (18.7%)

進捗評価別状況【表２】 ※目標達成に向け R1(4年目)の取組が計画どおりかどうかを評価

進捗評価別状況	項目数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
部門別計画	110	46 (41.8%)	34 (30.9%)	28 (25.5%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)
Ⅰ 産業経済部門	26	9 (34.6%)	6 (23.1%)	11 (42.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅱ 健康福祉部門	14	6 (42.9%)	5 (35.7%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅲ 教育文化部門	21	11 (52.4%)	5 (23.8%)	5 (23.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅳ 環境部門	6	0 (0.0%)	4 (66.6%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)
Ⅴ 生活基盤部門	21	10 (47.6%)	7 (33.3%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)
Ⅵ 防災・防犯・消防部門	9	2 (22.2%)	3 (33.3%)	4 (44.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅶ 地域振興部門	13	8 (61.5%)	4 (30.8%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自治区別計画	27	12 (44.4%)	7 (25.9%)	4 (14.8%)	4 (14.9%)	0 (0.0%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	2 (40.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3 旭自治区	5	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.2%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
5 三隅自治区	8	4 (50.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	139	60 (43.2%)	41 (29.5%)	32 (23.0%)	6 (4.3%)	0 (0.0%)

<参考：平成 30 年度>

目標達成率別状況【表 1】 ※ 3 年目の実績値における目標値までの到達割合

目標達成率別状況	項目数	達成状況					
		100%以上	75%～ 100%未満	50%～ 75%未満	25%～ 50%未満	0%～ 25%未満	0%未満
部門別計画	116	28 (24.2%)	10 (8.6%)	24 (20.7%)	15 (12.9%)	19 (16.4%)	20 (17.2%)
Ⅰ 産業経済部門	27	4 (14.9%)	0 (0.0%)	5 (18.5%)	6 (22.2%)	6 (22.2%)	6 (22.2%)
Ⅱ 健康福祉部門	19	8 (42.1%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	3 (15.7%)	4 (21.1%)
Ⅲ 教育文化部門	21	9 (42.9%)	0 (0.0%)	4 (19.0%)	2 (9.5%)	3 (14.3%)	3 (14.3%)
Ⅳ 環境部門	6	0 (0.0%)	2 (33.2%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)
Ⅴ 生活基盤部門	21	4 (19.1%)	3 (14.3%)	4 (19.0%)	3 (14.3%)	5 (23.8%)	2 (9.5%)
Ⅵ 防災・防犯・消防部門	9	1 (11.1%)	1 (11.1%)	4 (44.5%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)
Ⅶ 地域振興部門	13	2 (15.4%)	3 (23.1%)	3 (23.1%)	2 (15.3%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)
自治区別計画	27	8 (29.7%)	1 (3.7%)	6 (22.2%)	2 (7.4%)	5 (18.5%)	5 (18.5%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)
3 旭自治区	5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.5%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)
5 三隅自治区	8	2 (25.0%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	145	38 (26.2%)	11 (7.6%)	30 (20.7%)	17 (11.7%)	24 (16.6%)	25 (17.2%)

進捗評価別状況【表 2】 ※目標達成に向け 3 年目の取組が計画どおりかどうかを評価

進捗評価別状況	項目数	進捗状況				
		A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	E 評価
部門別計画	116	47 (40.6%)	39 (33.6%)	26 (22.4%)	4 (3.4%)	0 (0.0%)
Ⅰ 産業経済部門	27	9 (33.3%)	7 (25.9%)	9 (33.4%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)
Ⅱ 健康福祉部門	19	8 (42.1%)	6 (31.6%)	4 (21.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
Ⅲ 教育文化部門	21	10 (47.6%)	7 (33.3%)	4 (19.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅳ 環境部門	6	1 (16.7%)	3 (50.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅴ 生活基盤部門	21	11 (52.4%)	7 (33.3%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)
Ⅵ 防災・防犯・消防部門	9	3 (33.4%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
Ⅶ 地域振興部門	13	5 (38.5%)	6 (46.2%)	2 (15.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自治区別計画	27	13 (48.2%)	6 (22.2%)	4 (14.8%)	4 (14.8%)	0 (0.0%)
1 浜田自治区	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 金城自治区	5	3 (60.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3 旭自治区	5	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
4 弥栄自治区	7	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.2%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
5 三隅自治区	8	4 (50.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
開かれた行財政運営の推進	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	145	62 (42.8%)	45 (31.0%)	30 (20.7%)	8 (5.5%)	0 (0.0%)

第2次浜田市総合振興計画前期基本計画 掲載目標の進捗状況

(2019年度実績)

1 調査方法

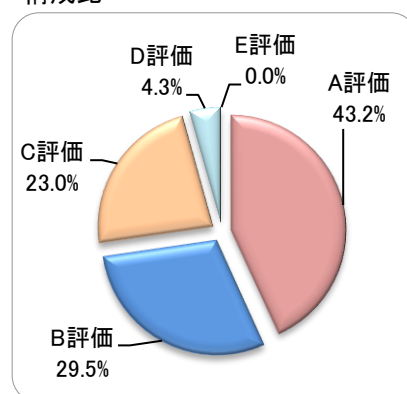
139項目の目標に対する2019年度末の現状値から2019年度の進捗状況を評価した。

2 調査結果

(1) 概要

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
- 「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
- 「C」 計画の半分程度の成果・実施となった
- 「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
- 「E」 ほとんど成果・実施がなかった

構成比



(2) 「目標」の進捗状況

	項目数	進捗状況				
		A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	E 評価
部門別計画	110	46	34	28	2	0
I 産業経済部門	(27→) 26	9	(7→) 6	(9→) 11	(2→) 0	0
II 健康福祉部門	(19→) 14	(8→) 6	(6→) 5	(4→) 3	(1→) 0	0
III 教育文化部門	21	(10→) 11	(7→) 5	(4→) 5	0	0
IV 環境部門	6	(1→) 0	(3→) 4	(2→) 1	(0→) 1	0
V 生活基盤部門	21	(11→) 10	7	(2→) 3	1	0
VI 防災・防犯・消防部門	9	(3→) 2	3	(3→) 4	0	0
VII 地域振興部門	13	(5→) 8	(6→) 4	(2→) 1	0	0
自治区別計画	27	12	7	4	4	0
1 浜田自治区	2	0	1	1	0	0
2 金城自治区	5	(3→) 2	(1→) 2	1	0	0
3 旭自治区	5	4	0	0	1	0
4 弥栄自治区	7	2	2	1	2	0
5 三隅自治区	8	4	2	1	1	0
開かれた行財政運営の推進	2	2	0	0	0	0
合 計	(145→)139 (100.0%)	(62→) 60 (43.2%)	(45→) 41 (29.5%)	(30→) 32 (23.0%)	(8→) 6 (4.3%)	(0→) 0 (0.0%)

進捗評価対象外項目	項目数	対象外とした理由及び今後の対応
II 健康福祉部門	5	新型コロナウイルス感染症の影響により、国の数値公表が未定となったため、進捗状況を把握することが不可能となった。数値公表され次第、進捗評価を行う。

部門別計画 ～一体的なまちづくり～

I 活力のある産業を育て雇用をつくるまち【産業経済部門】 27項目

1 水産業の振興

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数の増加 ※リシップ事業（リシップ等による収益性回復の取組）を実施した船団数 <目標達成>	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	A	○		水産振興課 (漁港活性化室)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	—	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
	A	A	A	A	—	—		
【進捗状況】 2017年度に2ヶ統のリシップ実証期間が満了し、浜田地域の沖合底曳網漁船5ヶ統全てのリシップ事業が完了した。								
【今後の取組】 リシップ工事を実施したものの、漁船の建造から30年程度が経過し、老朽化が進んでいるため、新船建造に向け、経営体やJFしまね、県等の関係機関とともに検討を進めていく。								
2 まき網漁業構造改革取組統数の増加 ※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組船団数	0ヶ統	2ヶ統	0ヶ統	20.0%	C	○		水産振興課 (漁港活性化室)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	—	—		
	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	—	—		
	C	C	C	C	—	—		
【進捗状況】 まき網漁業の船団は、灯船3隻、本船1隻、運搬船1隻の計5隻で形成されている。まき網漁業の経営体2ヶ統に対して、浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業により、融資に係る利子補助を行い、2ヶ統とも運搬船(各1隻)の更新を行った。（2016年度：1隻、2017年度：1隻） ※2016年度～2018年度目標達成率誤り。2016年度 誤0.0% 正10.0%、2017年度 誤0.0% 正20.0%、2018年度 誤0.0% 正20.0%								
【今後の取組】 まき網漁業2ヶ統の本船(各1隻)更新に向け、国の「もうかる漁業創設事業」や「漁船リース事業」の活用を検討しており、今後も経営体との協議を進めていく。								
3 新規漁業研修者数の増加（若者漁業者・ふるさと漁業研修生） ※新規漁業研修者数（6年間の累計） 2018年度以降、目標値を31人に上方修正	3人	18人						水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	6人	5人	4人	3人	—	—	18人	
	33.3%	61.1%	83.3%	100.0%	—	—	—	
	A	A	—	—	—	—	—	
4 高度衛生管理型荷捌所整備率の増加 ※高度衛生管理型荷捌所（沖底用・まき網用）の整備率	3人	31人	18人	58.1%	B	○		水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	6人	5人	4人	3人	—	—	18人	
	—	—	48.4%	58.1%	—	—	—	
	—	—	B	B	—	—	—	
【進捗状況】 沖合底曳網漁業1名、まき網漁業2名、計3名の若者漁業者を研修生として受け入れを行った。								
【今後の取組】 2020年度からは、新規漁業研修者の受け入れ先として定置網漁業経営体も対象とし、幅広い漁業種の担い手確保に取り組む。								
高度衛生管理型荷捌所整備率の増加 ※高度衛生管理型荷捌所（沖底用・まき網用）の整備率	0%	100%	54%	54.0%	A	○		水産振興課 (漁港活性化室)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5%	10%	24%	54%	—	—		
	5.0%	10.0%	23.5%	54.0%	—	—		
	B	B	A	A	—	—		
【進捗状況】 まき網用荷捌所の工事が完了した。また、沖底用荷捌所の実施設計を行った。ほぼ計画どおり進捗している。								
【今後の取組】 既設4号荷捌所の解体工事を行い、沖底用荷捌所の建設工事を実施する。								

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課		
5	「どんちっち」ブランド加盟店業者数の増加	130店	140店								
	※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者（団体）数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
		136店	138店	143店	143店	—	—				
		60.0%	80.0%	130.0%	130.0%	—	—				
		A	A	—	—	—	—				
	2018年度以降、目標値を162店に上方修正	130店	162店	143店	40.6%	C	○	○			
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
		136店	138店	143店	143店	—	—				
		—	—	40.6%	40.6%	—	—				
		—	—	B	C	—	—				
【進捗状況】 新規の加盟業者が無く、取扱事業者数は昨年度と変わらない結果となった。2019年度は、毎日の脂質検査などにより、3魚の中でも独自性の高いブランド化を行っている「どんちっちアジ」が、統計始まって以来最も少ない水揚げとなった。											
【今後の取組】 どんちっちアジを漁獲するまき網漁船の荷捌所が高度衛生管理型となるため、より安全・安心なブランド魚としてPRを行い、加盟店の増加による取扱量の拡大、消費の拡大に繋げていきたい。											
6	ヒラメ稚魚育成尾数の増加	8万尾	48万尾	32万尾	66.7%	A	○		水産振興課		
	※ヒラメ稚魚の育成尾数（6年間の累計）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計			
		8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	—	—	32万尾			
		16.7%	33.3%	50.0%	66.7%	—	—	—			
		A	A	A	A	—	—	—			
	【進捗状況】 計画どおり8万尾のヒラメ稚魚を中間育成し放流を行った。										
	【今後の取組】 島根県水産振興協会と連携し、年間8万尾ずつ育成、放流を行い、水産資源の確保に取り組む。										
	7	アワビ稚貝放流数の増加	16,000個	96,000個	52,000個	54.2%	A	○			水産振興課
		※アワビ稚貝の放流数（6年間の累計）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計	
			16,000個	16,000個	0個	20,000個	—	—		52,000個	
		16.7%	33.3%	33.3%	54.2%	—	—	—			
		A	A	B	A	—	—	—			
【進捗状況】 予定していたクロアワビについては、種苗育成施設において斃死事故が発生し、調達が困難となったが、代わりとしてメガイアワビを確保し、稚貝20,000個の放流を行った。											
【今後の取組】 生産者やJFしまねと連携し、引き続き適切なエリアに放流を行い、水産資源の確保に取り組む。											
8		漁港機能保全計画策定箇所数の増加	1か所	3か所	3か所	100.0%	A	○		水産振興課	
		※漁港機能保全計画策定箇所数（津摩、古湊、福浦漁港の3か所）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		<目標達成>	3か所	3か所	3か所	3か所	—	—			
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—				
		A	A	A	A	—	—				
	【進捗状況】 津摩、古湊、福浦漁港の3漁港の機能保全計画を策定した。										
	【今後の取組】 国や県の動向を勘案し、折居漁港・今浦漁港の計画策定について検討を行う。										
	9	漁港海岸長寿命化計画策定箇所数の増加	0か所	1か所	0か所	0.0%	C	○			水産振興課
		※漁港海岸長寿命化計画策定箇所数（折居漁港海岸）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
			0か所	0か所	0か所	0か所	—	—			
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—				
		C	C	C	C	—	—				
【進捗状況】 計画策定のため、折居漁港海岸の実地確認を実施し、現状把握を行っている。											
【今後の取組】 国や県が作成した計画策定の支援ツールを活用し、現地調査や関係者協議を行い、2020年度中の計画策定を目指す。											

2 農林業の振興

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	振興作物農業産出額の増加	173,295千円	200,000千円	171,566千円	-6.5%	C		○	農林振興課
	※振興作物（大粒ぶどう、赤梨、西条柿）の農業産出額	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		158,671千円	193,627千円	175,982千円	171,566千円	—	—		
		-54.8%	76.1%	10.1%	-6.5%	—	—		
		C	B	C	C	—	—		
【進捗状況】 大粒ぶどう及び西条柿については、猛暑・日照不足による着色不良が目立ち販売額の減少となった。赤梨については、数年前の廃園による影響で産出額が減少しているが、ジョイント栽培導入等の改植事業により継続した産地形成を図っていく。 なお、大粒ぶどうのリースハウス事業等導入による事業効果は、2020年度以降、産出額に計上される見込みである。									
【今後の取組】 大粒ぶどうについては、引き続き、国県事業を活用し、面積拡大に取り組む。赤梨及び西条柿については、改植・補植に取り組むとともに、兼ねてからの課題である後継者育成のため、果樹栽培へ新規就農者等を取り込む活動を実施する。									
2	新規就農者の新規認定数の増加	3経営体	毎年1経営体 (6経営体)						
	※就農計画が新たに認定された農業経営体数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	—	—		
		0.0%	83.3%	83.3%	83.3%	—	—		
		C	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を9経営体に上方修正									
		3経営体	9経営体	5経営体	55.6%	B	○		農林振興課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	—	—		
		—	—	55.6%	55.6%	—	—		
		—	—	B	B	—	—		
【進捗状況】 新・農業人フェアやU I ターンフェアへの積極的な参加、ホームページでの情報発信等により、新規就農者の確保に努めている。 2019年度は、雇用就農はあったものの、残念ながら認定新規就農者の認定には至らなかった。									
【今後の取組】 引き続き、新・農業人フェアやU I ターンフェア等で新規就農者の確保に努めるとともに、新規就農サポートチーム体制を組んで、相談から研修・就農までの一体的な支援を行う。									
3	認定農業者数の新規認定数の増加	1経営体	毎年1経営体 (6経営体)						
	※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	—	—		
		83.3%	100.0%	150.0%	233.3%	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を14経営体に上方修正									
<目標達成>									
		1経営体	14経営体	14経営体	100.0%	A	○		農林振興課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	—	—		
		—	—	64.3%	100.0%	—	—		
		—	—	A	A	—	—		
【進捗状況】 新規の認定農業者の希望者に対し、ヒアリングにより状況を確認し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。 2019年度は、新たに5経営体を新規認定した。									
【今後の取組】 引き続き、新規の認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行うとともに、意欲ある経営体や新規就農者等に認定農業者制度の周知を図り、認定農業者へと誘導する。 2020年度以降、目標値を23経営体に上方修正する。									
4	集落営農組織数の増加	30組織	33組織						
	※集落営農組織の規約が作成されている組織数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		33組織	33組織	35組織	35組織	—	—		
		100.0%	100.0%	166.7%	166.7%	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を37組織に上方修正									
		30組織	37組織	35組織	71.4%	B	○		農林振興課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		33組織	33組織	35組織	35組織	—	—		
		—	—	71.4%	71.4%	—	—		
		—	—	A	B	—	—		
【進捗状況】 新たな組織化に向けて、集落等に働きかけを行っている。令和元年度は、複数の集落において、集落営農組織設立に向けた相談・協議を行ったものの、残念ながら組織設立には至らなかったが、継続して協議を行っている。									
【今後の取組】 新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。									

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
5	森林経営計画に基づく原木生産量の増加	8,069m³	12,500m³						
	※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		15,000m³	20,000m³	26,979m³	26,166m³	—	—		
		156.4%	269.3%	426.8%	408.4%	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を32,000m³に上方修正		8,069m³	32,000m³	26,166m³	75.6%	A	○		農林振興課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		15,000m³	20,000m³	26,979m³	26,166m³	—	—		
		—	—	79.0%	75.6%	—	—		
		—	—	A	A	—	—		
【進捗状況】 素材生産業者の連携により、安定的に原木生産できる体制が整っている。 ※2018年度実績数値誤り 誤44,316m³ 正26,979m³									
【今後の取組】 2019年度から施行された森林経営管理制度等を活用し、主伐や間伐を拡大することで、原木生産量の増加を図る。									
6	苗木生産量の増加	22,550本	91,000本	16,180本	-9.3%	C	○		農林振興課
	※コンテナ苗等の苗木生産量	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		22,460本	26,310本	12,800本	16,180本	—	—		
		-0.1%	5.5%	-14.2%	-9.3%	—	—		
		C	C	D	C	—	—		
【進捗状況】 苗木の生産は近年民間事業者の廃業もあり、現在石央森林組合のみが行っている。苗の需要は増えつつあるが、同組合の人員及び設備では生産可能な本数は30000本/年であるため、目標達成は困難である。									
【今後の取組】 2019年度から施行された森林経営管理制度等を活用し、主伐と再造林を拡大することで、市内産の苗木需要の増加を図る。									

3 商工業の振興

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	新商品の開発件数の増加	66件	102件						
	※本市の助成金を活用した新商品の開発累積件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		80件	94件	106件	109件	—	—		
		38.9%	77.8%	111.1%	119.4%	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を年間10件以上に上方修正		66件	毎年10件 (125件)	109件	72.9%	A	○		商工労働課 (産業政策課)
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
		5件	14件	12件	12件	—	—		109件
		—	—	67.8%	72.9%	—	—		—
		—	—	A	A	—	—		—
【進捗状況】 活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金を通じて、新商品の開発を行っている。2019年度は主に食品製造業を中心に12件の商品開発があった。 この補助金について、2019年度から浜田商工会議所、石央商工会に補助金事務を移管し、商品開発後のサポート体制を強化を行った。									
【今後の取組】 引き続き、中小企業者等の積極的な事業活動に対し、補助事業等による支援を行い、新商品開発を促進する。									
2	開業企業数の維持	33件	33件	33件	100.0%	A	○		商工労働課 (産業政策課)
	※市内での年間の開業企業数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		33件	39件	34件	33件	—	—		
		100.0%	118.2%	103.0%	100.0%	—	—		
		A	A	A	A	—	—		
<目標達成>									
【進捗状況】 創業セミナーや商業活性化支援事業補助金、創業支援者資金補助金等を通じて支援し、令和元年度は33件の開業があった。 創業セミナーについて、2019年度から浜田商工会議所、石央商工会、浜田市の3者主催としたことから、セミナー終了後の起業希望者へのフォロー体制の整備を行った。									
【今後の取組】 引き続き、創業セミナーや商業活性化支援事業補助金、創業者支援資金補助金等による開業支援を行い、起業への意識啓発や、起業家の育成を図るとともに、関係機関と連携し起業者への支援を行う。									

4 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	外貨内貨貨物取扱量の増加	52万トン	70万トン	49万トン	-16.7%	C	○		産業振興課
	※浜田港の取扱い貨物量	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		41万トン	44万トン	52万トン	49万トン	—	—		
		-61.1%	-44.4%	0.0%	-16.7%	—	—		
		D	C	C	C	—	—		
【進捗状況】 輸出においては、コンテナ貨物増加により増加したが、輸入はコンテナ貨物は増加したものの原木の減により減少した。									
【今後の取組】 港湾管理者と連携し、主要のバルク貨物（石炭、木材、PKS）を取り扱う利用企業のニーズ把握と新たな貨物について情報収集に努める。									
2	コンテナ貨物取扱量の増加	3,414TEU	4,500TEU	4,113TEU	64.4%	B	○		産業振興課
	※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		2,918TEU	3,604TEU	3,777TEU	4,113TEU	—	—		
		-45.7%	17.5%	33.4%	64.4%	—	—		
		C	B	B	B	—	—		
【進捗状況】 3年連続過去最高のコンテナ取扱量を更新した。また、新規コンテナ航路が2019年1月から就航し、週2便となり、徐々に貨物を増加する中、大口の新規貨物をさらに獲得した。									
【今後の取組】 引き続き大口企業の維持・確保をするとともに、新規企業の獲得を図るべく、ポートセールスに努めていく。									
3	クルーズ客船の寄港回数の増加	2回	5回	2回	0.0%	C	○		産業振興課
	※浜田港へ寄港するクルーズ客船の年間回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1回	2回	3回	2回	—	—		
		-33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	—	—		
		D	C	B	C	—	—		
【進捗状況】 2018年度に引き続き、外国船籍（イタリア）が3回寄港する予定だったが、日韓関係悪化の影響により、韓国発着のチャーター船が、日本への寄港を中止したため、浜田港寄港回数は2回となった。									
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、全国各地の大規模イベントは中止となり、今夏までのクルーズツアーの大半が、検討中または中止の状況である。さらに、今後の状況も見通すことが難しく、不透明な状況が続いている。									

5 観光・交流の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 浜田の五地想ものがたり協賛店舗数の増加 ※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数	34店舗	40店舗	36店舗	33.3%	B	○		観光交流課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	34店舗	31店舗	32店舗	36店舗	—	—		
	0.0%	-50.0%	-33.3%	33.3%	—	—		
	C	C	C	B	—	—		
【進捗状況】 店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めた。その結果、新たに7店舗が加盟した。3店舗が廃業等を理由に退会したので、4店舗の増加だった。 ※現状値の把握誤り。誤：年度当初数値 正：年度末数値								
【今後の取組】 引き続き、価格設定について3,000円以下（税抜）で設定いただけるように変更したことを、退会したお店にもPRし再加入に向けて取り組むとともに、新規加盟店の増加に努める。								

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
2	はまごちツープライス料理提供食数の増加 ※浜田の五地想ものがたり協賛店の1,400円、2,800円の提供食数	1,400円	17,009食	30,000食					観光交流課	
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
			12,072食	11,543食	11,706食	—	—	—		
			-38.0%	-42.1%	-40.8%	—	—	—		
			D	D	D	—	—	—	観光交流課	
			10,629食	20,000食						
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
			11,299食	10,386食	10,990食	—	—	—		
			7.1%	-2.6%	3.9%	—	—	—		
			B	C	C	—	—	—		
4	2019年度以降、目標値を3,000円以下、50,000食に変更		27,638食	50,000食	25,864食	-7.9%	C	○	観光交流課	
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
			23,371食	21,929食	22,696食	25,864食	—	—		
			—	—	—	-7.9%	—	—		
			—	—	—	C	—	—		
【進捗状況】 加盟店からの意見を踏まえはまごちメニューを3,000円以下に改正し、加盟店や利用者に分かりやすい内容に改正した。目標達成に向け、ホームページやガイドブック、フェイスブックを積極的に活用してPRに努めたところ、提供食数は増加したが、目標を達成するには加盟店を増やす等の取組みが必要である。										
【今後の取組】 引き続き、SNSなども活用し、加盟店を増やす取組みと観光客へのPRの強化に努める。										
6	宿泊客数の増加 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数		225,043人	250,000人	218,736人	-25.3%	C	○	○	観光交流課
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
			237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	—	—		
			49.3%	-23.0%	-4.0%	-25.3%	—	—		
			A	C	C	C	—	—		
【進捗状況】 2019年9月に浜田駅前に新たなホテルが開業したこと、美又温泉国民保養センター、リフレパークきんたの里の両施設において新たな指定管理者による営業効果等によって浜田、金城エリアの宿泊者数は増加したが、ふるさと体験村の休業、中国電力三隅火力発電所関連の宿泊利用が少なかったため、市内全体の宿泊者数は減少となった。										
【今後の取組】 2020年2月の新型コロナウイルス感染症拡大により、宿泊施設は予約のキャンセルが相次ぎ、4月7日の緊急事態宣言以降、宿泊客数は激減した。観光需要が冷え込むなか、今後2年間は、宿泊客数の増加は見込めないと予想している。2020年度は、観光需要の回復に向け、国の『GO TO TRAVELキャンペーン』、島根県の『しまねプレミアム宿泊券』や当市のプレミアム付き「はまだ飲食・宿泊応援チケット」及び「Welcome商品券」により観光需要の活性化を図り、もって宿泊者数の増加に努める。										
7	合宿等誘致人数の増加 ※合宿等誘致事業の年間利用人数		3,642人	5,000人	2,483人	-85.3%	C	○	○	観光交流課
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
			3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	—	—		
			-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	—	—		
			C	B	C	C	—	—		
【進捗状況】 市内宿泊施設や広島市内大学への営業活動及び、広島PRセンターとの連携による合宿誘致を進めている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により2～3月の合宿件数は前年度に比べて6件減となり、申請件数は過去5年で最低となった。また、大口のリピーター団体からの申請が年々減っていることが、誘致人数の減少に大きな影響を与えている。										
【今後の取組】 引き続き、広島県内の大学等への営業活動を行うとともに、リピーター確保のため、広島PRセンターとの連携を行い合宿誘致を進める。また、利用者拡大のため、申請方法の見直しなどを行う。										

6 企業立地による雇用の推進

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	新規立地企業数の増加	1社	12社	5社	41.7%	B	○		商工労働課 (産業政策課)
	※新規に立地した企業数（6年間の累計）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
		3社	1社	0社	1社	—	—		5社
		25.0%	33.3%	33.3%	41.7%	—	—		—
		A	A	B	B	—	—		—
【進捗状況】 各部署と連携して企業誘致を実施したが、現在市内に大規模な工業用地の空き物件が無く、立地用地の確保について検討中。									
【今後の取組】 食料品等の製造業、大規模1次産業業者、IT企業等の業種を重点業種として、引き続き、各部署と連携しながら企業立地の促進を行う。									
2	新規学卒地元就職者数の増加	57人	100人	37人	-46.5%	C	○		商工労働課 (産業政策課)
	※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		63人	43人	46人	37人	—	—		
		14.0%	-32.6%	-25.6%	-46.5%	—	—		
		B	C	C	C	—	—		
【進捗状況】 広島県や関西地域等都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。									
【今後の取組】 引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。									

Ⅱ 健康でいきいきと暮らせるまち【健康福祉部門】

19項目

1 医療体制の充実

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	浜田市国民健康保険診療所の常勤医師数の増加 （へき地診療所等5施設）	3人	4人	2人	-100.0%	C		○	健康医療対策 課 （地域医療対策 課）
	※中山間地域の医療を支えるへき地診療所等の医師の人数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		3人	3人	2人	2人	—	—		
		0.0%	0.0%	-100.0%	-100.0%	—	—		
		B	B	C	C	—	—		
【進捗状況】 地域医療・総合診療マインドを持った医師の育成に力を注いだ、浜田医療センター総合診療科と国保診療所の医師確保に繋がらなかった。									
【今後の取組】 県や大学の連携を基に、引き続き該当医師への働きかけを行う。特に医学部5年生以上から可能性のある人に具体的に働きかけ、更なる戦略を立てる。									

2 健康づくりの推進

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
健康寿命（男女別）の延伸	男	81.47歳	82.02歳						健康医療対策課 （地域医療対策課）	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		81.77歳	82.02歳	81.84歳	—	—	—			
		54.5%	100.0%	67.3%	—	—	—			
		B	B	—	—	—	—			
	女	84.90歳	85.66歳						健康医療対策課 （地域医療対策課）	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		84.74歳	84.79歳	84.72歳	—	—	—			
		-21.1%	-14.5%	-23.7%	—	—	—			
		D	D	—	—	—	—			
	※目標値：平成27年度当初島根県平均値									
	2018年以降、目標値を65歳の平均自立期間（男女別）の延伸 男性17.02年 女性20.66年に変更	男	16.47年	17.02年	—	—	—			健康医療対策課 （地域医療対策課）
2016年度			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
16.77年			17.02年	16.84年	—	—	—			
54.5%			100.0%	67.3%	—	—	—			
—			—	B	—	—	—			
女		19.90年	20.66年	—	—	—			健康医療対策課 （地域医療対策課）	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		19.74年	19.79年	19.72年	—	—	—			
		-21.1%	-14.5%	-23.7%	—	—	—			
		—	—	D	—	—	—			
【進捗状況】										
国が作成している健康指標データの提供が遅れており、現在2019年度現状値が不明となっている。										
【今後の取組】										
65歳の平均自立期間の延伸のため、健康的な生活習慣の運動、食生活、交流の3つの項目を取り入れたはまだ健康チャレンジ事業を推進し、若い年代からの生活習慣病予防対策や高齢期のフレイル予防に努め、高齢になっても元気で過ごしていただけるような保健事業の推進に努める。										
目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
3がん年齢調整死亡率の減少（人口10万人当たりの年間死亡者数）	※全年齢合計によるがん年齢調整死亡率（目標値は島根県平均値）	126.7	125.1	—	—	—			健康医療対策課 （地域医療対策課）	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		119.9	113.8	119.2	—	—	—			
		425.0%	806.2%	468.7%	—	—	—			
		A	A	A	—	—	—			
4	※全がん75歳未満の年齢調整死亡率	男	97.3	92.1	—	—	—			健康医療対策課 （地域医療対策課）
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
			97.3	89.6	101.0	—	—	—		
			—	—	-71.2%	—	—	—		
			—	—	C	—	—	—		
	2018年度以降、目標値を75歳未満のがん年齢調整死亡率の減少 男性92.1 女性46.1を追加	女	60.7	46.1	—	—	—			健康医療対策課 （地域医療対策課）
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
			60.7	58.1	57.3	—	—	—		
			—	—	23.3%	—	—	—		
			—	—	B	—	—	—		
【進捗状況】										
国が作成している健康指標データの提供が遅れており、現在2019年度現状値が不明となっている。										
【今後の取組】										
がんについては、全年齢での年齢調整死亡については、着実に減少しているが、75歳未満の男性の年齢調整死亡率が悪化傾向となっている。75歳未満の年齢調整死亡率の減少に向け、職域等との連携に努め、がん検診受診を推進する。										

3 子どもを安心して産み育てる環境づくり

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	子育て世代包括支援センター（仮称）の施設数の増加	0か所	1か所	1か所	100.0%	A	○		子育て支援課
	※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊娠期から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター（仮称）の数								
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	1か所	1か所	1か所	1か所	—	—			
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—			
	A	A	A	A	—	—			
【進捗状況】									
2016年10月に設置した「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施した。また、関係者と連携した支援やケース会議を実施した。									
【今後の取組】									
2022年4月の子育て世代包括支援センターの移転に向けて、よりよい施設となるよう検討を行う。また、引き続き、全妊婦の支援台帳・プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する。									
2	認可保育所定員数の増加	1,895人	1,955人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	—	—			
	-33.3%	141.7%	66.7%	66.7%	—	—			
	A	A	B	—	—	—			
2019年度以降、目標値を2,000人に上方修正									
		1,895人	2,000人	1,935人	38.1%	B	○	○	子育て支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	—	—			
	—	—	—	38.1%	—	—			
	—	—	—	B	—	—			
【進捗状況】									
保護者のニーズを踏まえた上で施設が適正規模となるよう定員設定を行った。									
【今後の取組】									
引き続き、保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定に努める。									
目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3	放課後児童クラブ定員数の増加	790人	850人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	790人	825人	875人	875人	—	—			
	0.0%	58.3%	141.7%	141.7%	—	—			
	B	B	—	—	—	—			
2018年度以降、目標値を875人に上方修正									
		790人	875人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	790人	825人	875人	875人	—	—			
	—	—	100.0%	100.0%	—	—			
	—	—	A	—	—	—			
2019年度以降、目標値を905人に上方修正									
		790人	905人	875人	73.9%	B	○	○	子育て支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	790人	825人	875人	875人	—	—			
	—	—	—	73.9%	—	—			
	—	—	—	B	—	—			
【進捗状況】									
手狭となっている1か所の児童クラブについて、2020年10月からの移転を決定した。									
【今後の取組】									
民間施設の活用等を検討し、更なる定員の増加に努める。									

4	地域子育て支援拠点数の増加 ※地域子育て支援拠点数	2施設	3施設						
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		2施設	2施設	3施設	4施設	—	—		
		0.0%	0.0%	100.0%	200.0%	—	—		
		A	A	A	—	—	—		
	2019年度以降、目標値を4施設に上方修正 <目標達成>	2施設	4施設	4施設	100.0%	A	○	○	子育て支援課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		2施設	2施設	3施設	4施設	—	—		
		—	—	—	100.0%	—	—		
		—	—	—	A	—	—		
【進捗状況】 老朽化した子育て支援センター「すくすく」の整備については、子育て世代包括支援センター基本構想を策定し、今後の整備の方向性を決定した。地域の子育て支援拠点施設については、旭自治区において、4施設目の子育て支援センター「あさひなないろクラブ」が開所となった。									
【今後の取組】 当市の子育て支援センターの中核施設と位置付ける子育て世代包括支援センター（子育て支援センター「すくすく」）について、2022年4月の開設に向けて整備を進める。また、それぞれの子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。									

4 高齢者福祉の充実

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
1	地域包括支援センター数の増加	1施設	5施設	5施設	100.0%	A			健康医療対策課 (健康長寿課)	
	※地域包括支援センターの数（サブセンターを自治区ごとに設置）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		5施設	5施設	5施設	5施設	—	—			
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—			
		A	A	A	A	—	—			
【進捗状況】 本センターを本庁健康医療対策課内に、サブセンターを各支所市民福祉課内に設置し、高齢者の皆さんの暮らしを支える総合的な窓口として、各種の相談等に対応している。										
【今後の取組】 地域包括支援センターは、地域の高齢者を支える中核機関としての役割を担っており、地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みを推進するため、各センター機能の強化を図る。										
目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
2	シルバー人材センター会員数の増加	464人	552人	455人	-10.2%	C			健康医療対策課 (健康長寿課)	
	※浜田市シルバー人材センターに登録された会員数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		475人	470人	455人	455人	—	—			
		12.5%	6.8%	-10.2%	-10.2%	—	—			
		B	B	C	C	—	—			
【進捗状況】 定年延長や再雇用が推進されるため、シルバー人材センターの入会者が増えにくい状況となっている。										
【今後の取組】 入会説明会の開催や会員1人につき5人の声がけの取り組みにより、新規入会者の約5割が声がけによるものである。今後も、シルバー人材センターの入会者の増加を推進する。										
3	要介護認定率の増加の抑制（要介護者のみ）	18.8%	19.6%	18.1%	187.5%	A		○	健康医療対策課 (健康長寿課)	
	※65歳以上の高齢者のうち、要介護1以上の認定者の割合	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		18.7%	18.6%	18.4%	18.1%	—	—			
		112.5%	125.0%	150.0%	187.5%	—	—			
		A	A	A	A	—	—			
【進捗状況】 目標値を達成したが、今後も要介護認定率の増加の抑制に取り組む。										
【今後の取組】 引き続き介護予防事業に取り組み、更なる認定率低下を図る。										
4	認知症サポーター養成講座受講者数の増加	3,696人	6,000人							
	※認知症の人と家族を地域で見守る応援者養成講座の受講者の総数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		5,262人	5,802人	6,525人	7,176人	—	—			
		68.0%	91.4%	122.8%	151.0%	—	—			
		A	A	A	—	—	—			
	2019年度以降、目標値を7,500人に上方修正		3,696人	7,500人	7,176人	91.5%	A		○	健康医療対策課 (健康長寿課)
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		5,262人	5,802人	6,525人	7,176人	—	—			
		—	—	—	91.5%	—	—			
		—	—	—	A	—	—			
【進捗状況】 中学生を対象としたサマーボランティアスクールや県大生・看護学校2校で実施。 また、浜田警察署や医療機関・市職員・民生委員・図書館等業務上、支援者となる方を対象とした講座も開催した。										
【今後の取組】 認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。										
5	市民後見人養成講座受講者数の増加	70人	150人	108人	47.5%	B			健康医療対策課 (健康長寿課)	
	※親族後見人と専門職後見人の間の存在として位置づけられる市民後見人養成講座の受講者の総数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		78人	88人	88人	108人	—	—			
		10.0%	22.5%	22.5%	47.5%	—	—			
		D	B	B	B	—	—			
【進捗状況】 後見活動ができる方の養成を目的に講座を開催し、20人が修了した。										
【今後の取組】 権利擁護人材の育成を総合的に推進するため、市民後見人を養成するための研修会や、これまでの受講者を対象としたフォローアップ研修会を今後も開催する。										

5 障がい者福祉の充実

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	地域生活支援拠点数の増加	0か所	1か所	0か所	0.0%	C		○	地域福祉課
	※障がい者の地域生活を支援する機能を集約した拠点数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		0か所	0か所	0か所	0か所	—	—		
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—		
		C	C	C	C	—	—		
【進捗状況】 地域生活支援拠点整備の取組に向けて、法人等への説明及び設置の協力を行っており、また浜田圏域自立支援協議会においても同様に取組に向けた説明を重ねて行っている。精神障がい者の部分は、浜田保健所と協働し設置に向け説明を重ねている。									
【今後の取組】 それぞれの法人・事業所内の人材、職員数なども考慮しながら、設置に向け説明を継続していく。									
目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2	障がい児通所支援事業所数の増加	3か所	5か所	10か所	350.0%	A			地域福祉課
	※身近な地域で障がい児の療育・発達について専門的な支援が提供される事業所数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		5か所	5か所	7か所	10か所	—	—		
	<目標達成>	100.0%	100.0%	200.0%	350.0%	—	—		
		A	A	A	A	—	—		
【進捗状況】 障がい児の通所支援事業所は、増加傾向にあり一定数の事業所の設置が行えている。									
【今後の取組】 事業所の研修会などによるスキルアップにも努めていく。									
3	手話通訳奉仕員登録者数の増加（手話通訳士・者含む）	49人	84人	73人	68.6%	B			地域福祉課
	※手話通訳奉仕員登録者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		49人	66人	67人	73人	—	—		
		45.7%	48.6%	51.4%	68.6%	—	—		
		B	A	B	B	—	—		
【進捗状況】 養成講座への受講後の活動に向けた登録者数が一定程度おり、少しづつではあるが増加傾向にある。									
【今後の取組】 養成講座の受講者が増加するようにPR活動を継続していく。									

6 地域福祉の推進

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 「避難行動要支援者名簿」の提供を受ける地域の 関係団体数の増加 ※名簿を基に地域防災に取り組む団体数（消防団、民生委員を 除く。）	44団体	70団体							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	91団体	99団体	101団体	111団体	—	—			
	180.8%	211.5%	219.2%	257.7%	—	—			
	A	A	—	—	—	—			
2018年度以降、目標値を120団体に上方修正									
	44団体	120団体	111団体	88.2%	B				地域福祉課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	91団体	99団体	101団体	111団体	—	—			
	—	—	75.0%	88.2%	—	—			
	—	—	B	B	—	—			
【進捗状況】 自主防災組織が7団体、地区まちづくり・自治会・町内会が3団体増え、地域の関係団体数が111団体（地区まちづくり・自治会・町内会39、社協1、自主防災組織71）となった。									
【今後の取組】 地域の関係者がいない町内会もあるので、引き続き、関係団体数の増加に取り組んでいく。									

1 学校教育の充実

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合の増加	小6	83.5%	90.0%	88.8%	81.5%	B	○	学校教育課
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
			79.7%	—	86.9%	88.8%	—	—	
			−58.5%	—	52.3%	81.5%	—	—	
			C	—	B	B	—	—	
※全国学力・学習状況調査による肯定率		中3	74.1%	80.0%	91.2%	289.8%	A	○	学校教育課
<目標達成>			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
71.6%	—		85.8%	91.2%	—	—			
−42.4%	—		198.3%	289.8%	—	—			
C	—		A	A	—	—			
【進捗状況】 総合的な学習の時間は探究的な学習活動であり、育てたい資質・能力を明確にした上での課題設定が重要である。地域の教育力を生かしながら、ふるさと教育を中心として、地域の「ひと・もの・こと」に関わる取組を継続していく。									
【今後の取組】 新学習指導要領では「地域に開かれた教育課程」が求められている。学校と地域で教育課程実施への理解・連携を深め、総合的な学習の時間をはじめ、ふるさと教育において地域で学ぶ学習を推進していく。 2020年度以降、中学校の目標値を90%に上方修正する。									
目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3	「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合の増加	小6	57.7%	65.0%	76.0%	250.7%	A	○	学校教育課
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
			67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	—	—	
			131.5%	204.1%	249.3%	250.7%	—	—	
			A	A	A	A	—	—	
※全国学力・学習状況調査による肯定率		中3	52.7%	60.0%	79.8%	371.2%	A	○	学校教育課
<目標達成>			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
60.3%	71.9%		78.7%	79.8%	—	—			
104.1%	263.0%		356.2%	371.2%	—	—			
A	A		A	A	—	—			
【進捗状況】 図書館活用教育の推進により、多くの教科等で調べ学習に係る能力が育成されてきている。総合的な学習の時間においても、情報収集・整理・まとめ・発信という探究的な学習が定着してきた。									
【今後の取組】 図書館活用教育の継続とICT機器等の有効な活用のための構想（導入計画や活用計画）を考えていく。 2020年度以降、小学校、中学校ともに目標値を80%に上方修正する。									
5	自分には良いところがあると思っている子どもの割合の増加	小6	79.1%	86.0%	77.2%	−27.5%	C		学校教育課
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
			75.6%	78.5%	76.0%	77.2%	—	—	
			−50.7%	−8.7%	−44.9%	−27.5%	—	—	
			C	C	C	C	—	—	
※全国学力・学習状況調査による肯定率		中3	73.9%	77.0%	76.4%	80.6%	B		学校教育課
2016年度	2017年度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
71.6%	73.6%		79.5%	76.4%	—	—			
−74.2%	−9.7%		180.6%	80.6%	—	—			
C	C		A	B	—	—			
【進捗状況】 各小中学校では子どもの小さな努力や成長を見取り、声かけや振り返りカード・ノート等へのコメントで肯定的に評価する取組を継続している。このような「自尊感情」や「自己肯定感」を高める取組を行っているが、目標達成には至っていない。自分を認めてほしいと思う子どもが増加していることも関係していると思われる。									
【今後の取組】 自尊感情や自己肯定感は他者からの肯定的評価が大きく影響する。多様な他者と協働しながら学び、評価し合う教育活動を継続することが大切になる。学校教育だけでなく、地域・家庭との連携が重要であり、「はまだっ子共育事業」の一層の充実に努める。									

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
7	人の気持ちが分かる人間になりたいと 思っている子どもの割合の増加	小6	90.4%	95.0%	92.2%	39.1%	B		学校教育課
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
			—	—	92.4%	92.2%	—	—	
			—	—	43.5%	39.1%	—	—	
			—	—	B	B	—	—	
8	※全国学力・学習状況調査による肯定率	中3	97.0%	98.0%	95.7%	－130.0%	C		学校教育課
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
			—	—	96.7%	95.7%	—	—	
			—	—	－30.0%	－130.0%	—	—	
			—	—	C	C	—	—	
【進捗状況】 各小中学校においては、他者の気持ちを考える指導を日々の教育活動において行っている。また、道徳科においても日々の生活を補充・深化・統合し、指導を継続している。 【今後の取組】 道徳教育をはじめとした心の教育を全教育活動に計画的に位置づけ、確実に実施していく。また、道徳科との関連も図っていく。									
9	学校給食での地域食材利用率の増加 ※市内小中学校の給食における地元食材利用率	58.2%	70.0%	68.0%	83.1%	B		○	教育総務課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		70.9%	71.8%	70.5%	68.0%	—	—		
		107.6%	115.3%	104.2%	83.1%	—	—		
		A	A	A	B	—	—		
【進捗状況】 毎年、地元産品の活用を意識し献立を立て郷土料理や行事食等を提供している。 予定していた地元産食材が気候等の理由で仕入れできない事例が複数あり、利用率が下回った結果となった。 【今後の取組】 今後も積極的に地元産食材を使用していく。地元産の加工野菜について、昨年から継続して関係部局と協議を重ねており、給食に使用したい。浜田産アジまるごと一尾は食育の観点からも優れた食材であり継続して提供していく。									

2 家庭教育支援の推進

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	親学プログラムの実施回数の増加	11回	25回	21回	71.4%	A			生涯学習課
	※親学プログラムを活用した学習機会の提供回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		17回	12回	20回	21回	—	—		
		42.9%	7.1%	64.3%	71.4%	—	—		
		A	B	B	A	—	—		
【進捗状況】 乳幼児版HOOP!の活用について、前年に引き続き事前に保育所及び子ども園、幼稚園に希望調査を行ったことで、2018年度に引き続き活用を促進できた。 また、小学校における親学プログラムについて、浜田一中校区の小学校3校の就学時健診に併せて実施し、入学前の親同士のつながりづくりの一助を担った。 【今後の取組】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施しづらい状況ではあるが、引き続き保育所や子ども園、幼稚園、小中学校等への活用を推進する。また、活用のない地域へは出前講座としてのHOOP！実施を検討していく。									

3 社会教育の推進

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	ふるさと郷育ネットワーク団体数の増加	3団体	9団体	9団体	100.0%	A	○		生涯学習課
	※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	8団体	8団体	9団体	9団体	—	—		
		83.3%	83.3%	100.0%	100.0%	—	—		
		A	A	A	A	—	—		
【進捗状況】 各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、各中学校区ネットワーク会議の開催や事業支援を行った。また、事業説明や取組の振り返り、意見交換、実践発表等を行い、ふるさと郷育を推進した。									
【今後の取組】 ふるさと郷育ネットワーク団体については、はまだっ子共育推進事業の地域学校協働本部として位置付ける。（2018年に全ての中学校区において組織化を達成）									

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2	学校支援活動に参加したボランティア人数の増加	7,528人	8,500人	7,118人	-42.2%	C			生涯学習課
	※学校支援地域本部事業のボランティアの延べ参加者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		6,668人	6,340人	6,924人	7,118人	—	—		
		-88.5%	-122.2%	-62.1%	-42.2%	—	—		
		C	C	C	C	—	—		
【進捗状況】 学校支援活動に参加したボランティア人数は、着実に増加している。目標値の設定段階では、登下校の見守りボランティアの数が含まれていたが、現状値はこれを含んでいないため、達成困難な状況となっている。									
【今後の取組】 学校支援活動に参加するボランティアは、地域学校協働活動の充実により、大きな成果を上げている。 目標値の設定を修正する必要がある。									
3	地域課題の解決支援事業を実施する公民館数の増加	3公民館	26公民館	26公民館	100.0%	A	○		生涯学習課
	※「地域課題の解決支援事業」に取り組む公民館の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		16公民館	14公民館	8公民館	26公民館	—	—		
	<目標達成>	56.5%	47.8%	21.7%	100.0%	—	—		
		A	A	B	A	—	—		
【進捗状況】 全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画し実施に移すようにしている。									
【今後の取組】 全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を一つ以上計画する。									
4	図書館利用登録率の増加	34.3%	40.0%	46.1%	207.0%	A		○	中央図書館
	※市民の図書館利用者カード登録者の割合	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		36.3%	40.5%	42.9%	46.1%	—	—		
	<目標達成>	35.1%	108.8%	150.9%	207.0%	—	—		
		B	A	A	A	—	—		
【進捗状況】 登録者総数24,348人（2020年3月31日現在）。 移動図書館車での啓発等も2018年度から実施している。									
【今後の取組】 図書館からの情報発信を行うことにより、図書館の利用向上を図る。									
5	市民一人当たりの図書貸出冊数の増加	5.0冊	7.0冊	5.6冊	30.0%	B		○	中央図書館
	※市民一人当たりの年間の図書貸出冊数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		5.4冊	5.3冊	5.8冊	5.6冊	—	—		
		20.0%	15.0%	40.0%	30.0%	—	—		
		B	B	B	B	—	—		
【進捗状況】 2018年度は開館5周年事業の実施もあり、過去最高の貸出数であった。2019年度はその年と比較すると減となっているが、経年的には増加傾向である。									
【今後の取組】 引き続き、ボランティア団体等との連携を図りながら、イベントの開催等に絡めて、図書館の利用につなげていく。									

4 生涯スポーツの振興

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 総合スポーツ大会参加者の増加 ※総合スポーツ大会への年間参加者の数		2,623人	4,000人	2,328人	-21.4%	C			生涯学習課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		2,397人	2,430人	2,656人	2,328人	—	—		
		-16.4%	-14.0%	2.4%	-21.4%	—	—		
		C	C	C	C	—	—		
【進捗状況】 バレーボール（ソフトバレー含む）の参加者が前年比で125%増の200人となったものの、陸上、ソフトテニス、ゲートボール、卓球の参加者が減少となっている。原因の一つに、中学校の中間試験と大会が重なったことがある。また、雪不足により2年連続でスキー大会も中止となった。									
【今後の取組】 2016年度から3年連続で参加者数が増加傾向であったが、目標数の4,000人は厳しい状況にあり、今後でもできる限り参加者増に向けた取組を行っていく。									

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2	トップアスリート教室の開催回数の増加	2回	4回	3回	50.0%	A			生涯学習課
	※トップアスリートによる教室の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		3回	3回	3回	3回	—	—		
		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	—	—		
		A	A	A	A	—	—		
【進捗状況】 2018年度に続き、公益財団法人日本サッカー協会による夢の教室（2回）とプロレスリングZERO1による出前授業（1回）を行った。夢の教室では、夢を持つことと努力を続けることの大切さ、またプロレスリングZERO1による出前授業では、地元出身の選手から夢は身近にあるものだと伝えていただいた。									
【今後の取組】 既存の事業を引き続き実施することで、トップアスリートの経験やスキルを市内の児童、生徒に幅広く伝えていく。 また、オリンピック関連で各種団体が公募する事業も増えることが予想されるので、積極的に機会の創出を図っていく。									
3	軽スポーツ教室の開催回数の増加	6回	12回	12回	100.0%	A			生涯学習課
	※市が主催する軽スポーツ教室の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		12回	12回	12回	12回	—	—		
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
		A	A	A	A	—	—		
<目標達成>									
【進捗状況】 スポーツ推進委員や公民館等が中心となって軽スポーツ教室を実施した。 また、各自治区においては関係団体との共催で催しを実施した。									
【今後の取組】 あらゆる世代の市民が気軽にスポーツを楽しむ場として、関係団体と連携をとりながら今後も各地域において、さらに増やしていく。									

5 歴史・文化の伝承と創造

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 石央文化ホール利用者数の増加 ※石央文化ホールの年間利用者数	51,560人	55,000人	45,868人	-165.5%	C			文化振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	56,374人	47,441人	52,340人	45,868人	—	—		
	139.9%	-119.7%	22.7%	-165.5%	—	—		
	A	B	B	C	—	—		
【進捗状況】 2019年度は浜田開府400年の記念の年であり、関連イベント等が多く、順調に利用者数を伸ばしていたが、2020年2月下旬から新型コロナウイルス対策防止の観点により施設利用のキャンセルが相次いだとともに、ホールの自主事業にあっても中止にせざるを得ず、利用者数は減少した。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染防止対策を充分に行いつつ、市民のニーズに合った自主事業を実施するとともに、施設の利用拡大に取り組む。								
2 市内美術館における創作活動等の受講者数の増加 ※市内美術館でワークショップ、創作活動、講座等によって芸術に触れる人数 <目標達成>	9,763人	10,000人	10,811人	442.2%	A			文化振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	10,796人	10,469人	11,968人	10,811人	—	—		
	435.9%	297.9%	930.4%	442.2%	—	—		
	A	B	A	A	—	—		
【進捗状況】 魅力ある新鮮な創作活動、講座等を増やしていくことや参加者の要望にあった活動を展開することで、順調に受講者数を伸ばしていたが、2020年2月下旬から新型コロナウイルス対策防止の観点により創作活動、講座等を中止したことにより、受講者数は減少した。								
【今後の取組】 引き続き、魅力ある創作活動、講座等を展開するとともに、メディアやSNSを活用してより多くの人に美術館の活動をPRし、「美術館に行きたい、行きたい」人口の増加に努める。								
3 文化財の指定・登録件数の増加 ※国、県、市が指定した文化財の件数 <目標達成>	66件	70件	73件	175.0%	A			文化振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	66件	66件	68件	73件	—	—		
	0.0%	0.0%	50.0%	175.0%	—	—		
	B	B	B	A	—	—		
【進捗状況】 市文化財審議会から提案のあった5件を市文化財に指定した。市文化財審議会委員と外部有識者による指導調査を実施し、調査を進めている。以前の指定候補文化財の指定は完了した。								
【今後の取組】 文化財指定は学術的根拠を基本とするものであり、継続して取り組むものである。新たに指定候補文化財の選出と調査を進めるため、3年で2件程度を市文化財審議会に提示できるよう取り組む。								

Ⅳ 自然環境を守り活かすまち【環境部門】	6項目
-----------------------------	------------

1 特性を活かした景観形成の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 緑と花の沿道推進事業実施件数の増加 ※事業に取り組んだ累積実施件数	89件	124件	99件	28.6%	C			建築住宅課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	96件	98件	98件	99件	—	—		
	20.0%	25.7%	25.7%	28.6%	—	—		
	B	B	C	C	—	—		
【進捗状況】 目標値は5件/年としているが、4か年で6件/20件と目標値を下回っている。 敷地を駐車場にするケースが多く、実績件数が少なくなっている。								
【今後の取組】 引き続き、建物の完了検査の際に設計者等に制度を紹介していく。								

2 環境保全と快適な住環境づくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 環境出前講座の開催回数の増加 ※出前講座の通算開催回数	0回	30回	22回	73.3%	B			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	11回	32回	29回	22回	—	—		
	36.7%	106.7%	96.7%	73.3%	—	—		
	A	A	A	B	—	—		
【進捗状況】 外国人研修生を対象としたごみ分別講習、幼児・保護者及び小学生を対象した環境学習・消費者出前講座を開催したが、一方で、ごみ分別の変更が定着して町内からの出前講座の要望が減少したため、達成率の伸びが少なかった。								
【今後の取組】 引き続きごみ分別、環境学習や消費者教育に関する出前講座について、広報等を通じPRに努める。								
2 環境アダプトプログラム登録団体数の増加 ※環境アダプトプログラムへの登録団体数	29団体	35団体	32団体	50.0%	B			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	29団体	32団体	32団体	32団体	—	—		
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	—	—		
	B	A	B	B	—	—		
【進捗状況】 2019年度は1団体が養子縁組（市有地貸出）解除となったが、新たに別の団体から登録があり、増減なしとなった。								
【今後の取組】 各支所へも協力依頼し、取り組み団体増加を目指す。								

3 地球温暖化対策の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 はまだエコライフ推進隊の会員数の増加 ※はまだエコライフ推進隊の会員数	143会員	190会員	149会員	12.8%	B			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	143会員	143会員	144会員	149会員	—	—		
	0.0%	0.0%	2.1%	12.8%	—	—		
	B	B	B	B	—	—		
【進捗状況】 イベント主催者（実行委員会）及び子ども会・スポーツ少年団等に勧誘活動を行い増加につながったが、個人・団体の退会もあり達成率の伸びが少なかった。								
【今後の取組】 イベントや講演会参加者への勧誘活動を強化する。								

4 循環型社会の構築

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	市民一人あたりのごみ排出量の減少	1,004g	967g	977g	73.0%	B			環境課
	※総ごみ排出量÷本市人口÷365日	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		939g	955g	971g	977g	—	—		
		175.7%	132.4%	89.2%	73.0%	—	—		
		A	A	B	B	—	—		
【進捗状況】 ごみの総排出量は減少したが、人口も減少したことにより増加となった。									
【今後の取組】 生ごみの水切り等の取組によるごみ減量化の推進を図る。									
2	ごみのリサイクル率の増加	23.7%	24.6%	20.7%	-333.3%	D			環境課
	※（直接資源化量＋中間処理後資源化量）÷総ごみ排出量×100	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		23.7%	22.9%	22.8%	20.7%	—	—		
		0.0%	-88.9%	-100.0%	-333.3%	—	—		
		B	C	C	D	—	—		
【進捗状況】 2018年4月のごみの分別の変更以後、可燃ごみの排出が増加し、資源ごみとしての排出量が減少している。									
【今後の取組】 リサイクル推進に向け、資源ごみの分別排出の意識啓発に努める。									

V 生活基盤が整った快適に暮らせるまち【生活基盤部門】 21項目

1 道路網の整備

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	浜田三隅道路の全線開通 ※浜田三隅道路全線14.5kmの供用開始、石見三隅ICの供用開始 ＜目標達成＞	一部 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	100.0%	A			建設企画課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	—	—		
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
		A	A	A	A	—	—		
【進捗状況】 2016年12月18日、浜田三隅道路全線14.5kmが供用開始となった。									
【今後の取組】 浜田三隅道路の利用促進を図ることで、三隅益田道路の建設促進に寄与する。									
2	三隅益田道路の全線開通 ※三隅益田道路全線15.2kmの供用開始、（仮称）岡見ICの供用開始	事業中	供用開始	事業中	54.0%	B			建設企画課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		事業中	事業中	事業中	事業中	—	—		
		22.0%	33.0%	42.0%	54.0%	—	—		
		A	A	B	B	—	—		
【進捗状況】 トンネル、橋梁、改良工事に着手した。									
【今後の取組】 引き続き供用開始に向け、国が実施する事業の推進を行う。									

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価		総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3	県道改良促進	14路線 (21工区)	7路線 (8工区)	9路線 (12工区)	69.2%	A				建設企画課
	※14路線の内7路線、13工区の完了をめざす。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		10路線 (16工区)	9路線 (15工区)	9路線 (14工区)	9路線 (12工区)	—	—			
	2019年度以降、目標値を8路線、11工区に上方修正	38.5%	46.2%	53.8%	69.2%	—	—			
		A	A	A	A	—	—			
【進捗状況】 8路線、9工区の改良が完了した。 2019年度以降の目標値が上方修正となっていなかったため削除。 2017年度、2018年度現状値を訂正。2017年度（誤）7路線14工区（正）9路線15工区、2018年度（誤）7路線7工区（正）9路線14工区										
【今後の取組】 引き続き改良事業の促進を行う。										
4	農道整備促進	69%	100%	97%	90.3%	A				農林振興課
	※一般農道田原地区、はまだ中央地区、櫛田原地区の3路線合計の整備率（3路線完了）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		80%	83%	89%	97%	—	—			
		35.5%	45.2%	64.5%	90.3%	—	—			
		A	A	A	A	—	—			
【進捗状況】 3路線とも概ね計画どおりに事業実施している。										
【今後の取組】 引き続き、整備事業の促進を行う。										
5	林道整備促進	78%	90%	69%	−75.0%	B				農林振興課
	※林道足尾線、金城弥栄線、三隅線の3路線合計の整備率（3路線の内三隅線完了）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		82%	66%	68%	69%	—	—			
		33.3%	−100.0%	−83.3%	−75.0%	—	—			
		A	B	B	B	—	—			
【進捗状況】 県において金城弥栄線の全体事業費を見直したことから、進捗率が後退したような結果となったが、実質的に3路線とも概ね計画どおりに事業実施している。										
【今後の取組】 引き続き、整備事業の促進を行う。										
6	市道浜田527号線道路改良	0%	100%	50%	50.0%	A			○	建設整備課
	※〔浜田自治区〕浜田駅周辺の市道を整備し、駅南北の連絡を円滑にする。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		5%	13%	29%	50%	—	—			
		5.0%	13.0%	29.0%	50.0%	—	—			
		C	C	B	A	—	—			
【進捗状況】 踏切北側の用地買収、建物移転がほぼ完了した。										
【今後の取組】 建物移転及び用地買収を進めていく。令和2年度から道路工事、踏切工事に着手し早期完成を目指す。										

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
7	市道小国峠線道路改良	0%	50%	0%	0.0%	D		○	建設整備課
	※〔金城自治区〕狭小な市道の改良を行う。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		0%	0%	0%	0%	—	—		
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—		
		D	D	D	D	—	—		
【進捗状況】 県河川の改良が伴う事業のため、島根県に要望を行っている。									
【今後の取組】 島根県への要望を継続して行い、事業化を目指す。									
8	市道戸地線道路改良	10%	40%	32%	73.3%	B		○	建設整備課
	※〔旭自治区〕集落間を結ぶ幹線市道の整備を行う。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		13%	18%	26%	32%	—	—		
		10.0%	26.7%	53.3%	73.3%	—	—		
		B	B	B	B	—	—		
【進捗状況】 用地取得、補償については完了し、工事を継続実施している。									
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。									
9	市道谷線道路改良	0%	50%						
	※〔弥栄自治区〕主に突角剪除を行う。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		54%	76%	86%	95%	—	—		
		108.0%	152.0%	172.0%	190.0%	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を100%に上方修正		0%	100%	95%	95.0%	A		○	建設整備課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		54%	76%	86%	95%	—	—		
		—	—	86.0%	95.0%	—	—		
		—	—	A	A	—	—		
【進捗状況】 1～4工区のうち、2工区及び3工区が完了し、1工区及び4工区は工事を継続実施している。									
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、令和3年度完成を目指す。									
10	市道白砂1号線道路改良	30%	50%						
	※〔三隅自治区〕急カーブ、狭小市道の改良、及び集落の環状機能の充実を図る。	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		64%	85%	82%	86%	—	—		
		170.0%	275.0%	260.0%	280.0%	—	—		
		A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を100%に上方修正		30%	100%	86%	80.0%	B		○	建設整備課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		64%	85%	82%	86%	—	—		
		—	—	74.3%	80.0%	—	—		
		—	—	A	B	—	—		
【進捗状況】 2018年度に全体事業費を見直したことから、進捗率が後退したような結果となったが、用地取得、補償については完了し、工事を継続実施している。 2018年度現状値を訂正。 誤74% 正82%									
【今後の取組】 部分的な設計見直しを行い、工事の進捗を早める。									

2 公共交通の充実

目 標		策定時 現状値	目 標 値	2019年度 現状値	目 標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	生活路線バス1便当たり利用者数の維持	2.0人／便	2.0人／便以上	1.4人／便	-30.0%	C	○	○	まちづくり推進課
	※生活路線バス1便当たりの年間利用者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1.6人／便	1.5人／便	1.5人／便	1.4人／便	—	—			
	-20.0%	-25.0%	-25.0%	-30.0%	—	—			
	C	C	C	C	—	—			
【進捗状況】 目標達成に至らなかった要因としては、人口減少とバスに乗ることができない高齢者の増加が挙げられる。 一方で、敬老福祉乗車券交付事業を2019年度から制度を拡充し、住民の移動手段への経済的支援を、より充実させた。									
【今後の取組】 2020年度末で現在の運行契約が終了することから、2021年度からの運行計画の見直しに併せ、第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づき、それぞれの地域の実情に応じたより効率的な交通体系の構築を目指す。									
2	予約型乗合タクシー1便当たり利用者数の維持	1.8人／便	1.8人／便以上	1.7人／便	-5.6%	C	○	○	まちづくり推進課
	※予約型乗合タクシー1便当たりの年間利用者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1.5人／便	1.6人／便	1.8人／便	1.7人／便	—	—			
	-16.7%	-11.1%	100.0%	-5.6%	—	—			
	C	B	A	C	—	—			
【進捗状況】 自治区毎や路線毎にみると増加している所もあるものの、一部路線での利用者の減少により、目標達成には至らなかった。 一方で、敬老福祉乗車券交付事業を2019年度から制度を拡充し、住民の移動手段への経済的支援を、より充実させた。									
【今後の取組】 2020年度末で現在の運行契約が終了することから、2021年度からの運行計画の見直しに併せ、第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づき、それぞれの地域の実情に応じたより効率的な交通体系の構築を目指す。									
3	輸送事業に取り組む地域自主組織数の増加	1団体	3団体	3団体	100.0%	A	○	○	まちづくり推進課
	※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1団体	3団体	3団体	3団体	—	—			
	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—			
	B	A	A	A	—	—			
【進捗状況】 3地区においてコミュニティワゴン運送（市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動）が継続され、その活動を支援した。									
【今後の取組】 3地区における活動が継続されるよう引き続き支援する。									
4	環境整備を実施したバス停数の増加	3か所	6か所	5か所	66.7%	A	○		まちづくり推進課
	※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	4か所	4か所	4か所	5か所	—	—			
	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	—	—			
	A	A	A	A	—	—			
【進捗状況】 小・中学生が多く利用するバスの停留所に待合所上屋を設置し、利用者の待合環境の充実と、利便性の向上に努めた。									
【今後の取組】 今後も利用者の要望を聞きながら、関係機関への働きかけを行う。									

3 地域情報化の推進

目 標		策定時 現状値	目 標 値	2019年度 現状値	目 標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	市民向けのGIS情報提供	0	14	13	92.9%	A			政策企画課 (情報政策課)
	※市民向け公開レイヤー数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1	9	11	13	—	—		
		7.1%	64.3%	78.6%	92.9%	—	—		
		C	B	A	A	—	—		
【進捗状況】 新たに二つのデータを「島根県オープンデータカタログサイト」にて公開している。 また、県の統合型GISへ浜田市が情報提供しているレイヤーを確認し、現状値として挙げた。									
【今後の取組】 引き続き各課が所有しているレイヤーの情報を精査し、公開に向けてデータを整備する。									
2	各種システムのクラウドサービスへの切り替え	2件	7件	4件	40.0%	B			総務課 (情報政策課)
	※庁内システムをクラウドサービスに切り替えた件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		3件	4件	4件	4件	—	—		
		20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	—	—		
		B	A	B	B	—	—		
【進捗状況】 2019年度のクラウドサービスへの切り替えなし。									
【今後の取組】 2020年度に住民情報システムのクラウド化を予定している。									
3	BCP（事業継続計画）の策定・運用	未策定	策定	策定	100.0%	A			防災安全課 (情報政策課)
	※BCP計画を策定する	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	未策定	未策定	策定	策定	—	—		
		20.0%	20.0%	100.0%	100.0%	—	—		
		C	C	A	A	—	—		
【進捗状況】 2018年度に策定済み。									
【今後の取組】 随時、改訂を検討する。									
4	携帯電話不感地域の解消	8集落	0集落	0集落	100.0%	A		○	政策企画課 (情報政策課)
	※携帯電話が利用できない集落の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	8集落	8集落	1集落	0集落	—	—		
		0.0%	0.0%	87.5%	100.0%	—	—		
		D	D	A	A	—	—		
【進捗状況】 2019度末に現地調査を行ったところ、残る1地域の電波改善が確認された。 このことにより、市内不感地域は0集落となった。									
【今後の取組】 総務省の基準による不感地域の解消は達成したが、基準外での電波状況の相談等に対応し、大手携帯キャリアへ改善の働きかけを行っていく。									

5 快適な生活基盤の整備

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 管路の耐震化率の増加 ※災害拠点病院等の重要給水施設への耐震管路の割合 平成25延長324,510m 平成33延長330,000m	10.5% (33,973m)	21.2% (70,000m)	13.2% (43,674m)	25.2%	B			工務課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
	10.7% (35,406m)	12.8% (42,248m)	12.8% (42,248m)	13.2% (43,674m)	—	—			
	1.9%	21.5%	21.5%	25.2%	—	—			
	D	B	B	B	—	—			
【進捗状況】 「浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画《アセットマネジメント》」の策定を行い、管路の耐震化事業に着手した。									
【今後の取組】 更新計画に基づき、管路の耐震化に取り組んでいく。									

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2	汚水処理人口普及率の増加	44.1%	51.0%	48.1%	58.0%	B			下水道課
	※汚水処理施設が整備されている区域内人口の割合	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		46.0%	46.8%	47.8%	48.1%	—	—		
		27.5%	39.1%	53.6%	58.0%	—	—		
		B	B	B	B	—	—		
【進捗状況】 国府地区2期区域の整備が2018年度で終わり、2019年度は普及率を向上させる施策が合併浄化槽補助金交付のみとなり伸びが少なくなった。									
【今後の取組】 2020年度から合併浄化槽補助金交付の拡充を行い、普及率向上を図る。									
3	地籍調査実施済み面積の増加	266.89km ² (40.0%)	406.97km ² (61.0%)	292.36km ² (43.8%)	18.2%	C			地籍調査課
	※第6次国土調査事業 10年計画（平成22年度～平成31年度） の目標値を2か年スライド	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		285.57km ² (42.8%)	287.10km ² (43.0%)	290.63km ² (43.5%)	292.36km ² (43.8%)	—	—		
		13.3%	14.4%	16.9%	18.2%	—	—		
		B	B	C	C	—	—		
【進捗状況】 近年は、山間部等の広大な面積の調査から市街地の調査へシフトしてきたため、進捗率の伸びが鈍くなったが、毎年度実施計画箇所は100%完了している。									
【今後の取組】 引き続き、国土調査事業十箇年計画に基づき着実な事業実施を目指す。 また、事業効果が更に波及するよう、市街地等に比重を置いて調査を進める。									

Ⅵ 安全で安心して暮らせるまち【防災・防犯・消防部門】	9項目
------------------------------------	------------

1 災害に強いまちづくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 屋外子局数の増加（浜田自治区） ※屋外拡声子局の数	33局	53局	51局	90.0%	B			防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	46局	51局	51局	51局	—	—		
	65.0%	90.0%	90.0%	90.0%	—	—		
	A	A	B	B	—	—		
【進捗状況】 2019年度の増設なし。								
【今後の取組】 新しい防災システムの構築に併せて、屋外拡声子局の継続運用の検討を行う。								
2 防災防犯メール登録者数の増加 ※浜田市防災防犯メールに登録している者の数	5,826人	10,000人	9,156人	79.8%	B			防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	7,841人	8,259人	8,759人	9,156人	—	—		
	48.3%	58.3%	70.3%	79.8%	—	—		
	B	B	B	B	—	—		
【進捗状況】 確実に登録者数は増加している。								
【今後の取組】 2020年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、防災出前講座での啓発活動が少なくなっているが、広報等の複数媒体により啓発を強化し、登録者増加に努める。								

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3	自主防災組織の組織率の増加	46.5%	85.0%	66.8%	52.7%	C		○	防災安全課 (安全安心推進課)
	※世帯数に対する組織された地域の世帯数の割合	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		65.8%	66.1%	66.1%	66.8%	—	—		
		50.1%	50.9%	50.9%	52.7%	—	—		
		A	C	C	C	—	—		
【進捗状況】									
2019年度は7組織が設立された。防災出前講座等で防災まちづくり事業をPRし組織化支援を強化している。									
【今後の取組】									
2020年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、防災出前講座での啓発活動が少なくなっているが、広報等複数媒体により出前講座の紹介を強化し、組織化支援に努める。									
4	総合防災訓練参加者数の増加	600人	10,000人	4,711人	43.7%	B			防災安全課 (安全安心推進課)
	※市総合防災訓練に参加する関係者、市民の人数の累計	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1,800人	2,930人	3,794人	4,711人	—	—		
		12.8%	24.8%	34.0%	43.7%	—	—		
		C	B	B	B	—	—		
【進捗状況】									
確実に参加者数が増加している。									
【今後の取組】									
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年度総合防災訓練は中止された。									

2 地域防犯力の強化・交通安全対策の推進

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 防犯出前講座の開催回数の増加 ※講座の年間開催回数		6回	40回	10回	11.8%	C		○	防災安全課 (安全安心推進課)
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		5回	9回	4回	10回	—	—		
		-2.9%	8.8%	-5.9%	11.8%	—	—		
		D	B	C	C	—	—		
【進捗状況】 警察署が特殊詐欺対策の講座に力を入れており、市全体の講座回数は増えている。市独自の講座回数は上がっていないが、警察署と連携して取り組んでいる。									
【今後の取組】 防災出前講座との共催、警察署との連携強化をしていく。									

3 消防・救急体制の充実

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	救急救命士の資格取得者数の増加	32名	38名	36名	66.7%	A			警防課
	※消防職員における救急救命士の資格取得者数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		33名	34名	35名	36名	—	—		
		16.7%	33.3%	50.0%	66.7%	—	—		
		B	A	A	A	—	—		
【進捗状況】 毎年1名を計画通り、増やしている。									
【今後の取組】 継続して計画していく。									
2	応急手当の講習受講者数の増加	4,542人	5,000人	3,925人	-134.7%	C			警防課
	※生産年齢人口の約2割（5人に1人）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		4,307人	4,285人	4,161人	3,925人	—	—		
		-51.3%	-56.1%	-83.2%	-134.7%	—	—		
		C	C	C	C	—	—		
【進捗状況】 新型コロナウイルスの影響もあり、2020年3月からはほぼ受講ができていない状況であった。 （近隣参考2017年中：益田3160人、江津2137人）									
【今後の取組】 魅力のある講習を心掛けているものの、より受講しやすくなるようアピールしていく。									

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3	まちかど救急ステーション認定事業所数の増加	42事業所	180事業所	167事業所	90.6%	A			警防課
	※毎年度20事業所を認定	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		79事業所	107事業所	142事業所	167事業所	—	—		
		26.8%	47.1%	72.5%	90.6%	—	—		
		B	A	A	A	—	—		
【進捗状況】 毎年20事業所の目標は達成している。									
【今後の取組】 事業所数を増やすことより、実働ができる体制を作っていく。									
4	防火講話・消火訓練実施回数の増加	29回	50回						
	※防火講話及び消火訓練の実施回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		28回	52回	52回	19回	—	—		
		-4.8%	109.5%	109.5%	-47.6%	—	—		
		C	A	A	—	—	—		
2019年度以降、目標値を53回に上方修正									
		29回	53回	19回	-41.7%	C			予防課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		28回	52回	52回	19回	—	—		
		—	—	—	-41.7%	—	—		
		—	—	—	C	—	—		
【進捗状況】 2019年度は、地震体験が実施出来なかったことや新型コロナの影響で訓練指導を中止したことで、目標が達成できなかった。									
【今後の取組】 今後は積極的に広報等を実施し、目標回数に近づけていく。									

VII 協働による持続可能なまち【地域振興部門】 13項目

1 地域コミュニティの形成

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 地区まちづくり推進委員会の組織率の増加 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	66%	90%	75%	37.9%	B	○		まちづくり推進 課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	70%	71%	71%	75%	—	—		
	16.7%	20.8%	20.8%	37.9%	—	—		
	A	B	B	B	—	—		
【進捗状況】 浜田自治区において新たに3地区（外ノ浦町・松原町、殿町、国分町唐鐘）で地区まちづくり推進委員会が設立された。								
【今後の取組】 引き続き地区まちづくり推進委員会が未設立の地区において地元関係者との調整を図る。また、地区まちづくり推進委員会の設立促進や活動の推進等を図るため、2021年4月の公民館のコミュニティセンター化に向けて取り組む。								
2 人材育成研修会等の開催回数の増加 ※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2回	6回	2回	0.0%	B	○	○	まちづくり推進 課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3回	3回	3回	2回	—	—		
	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	—	—		
	B	B	B	B	—	—		
【進捗状況】 「公民館のコミュニティセンター化に係る研修会」、「協働のまちづくりフォーラム」を開催し、新たな住民主体のまちづくりに向けた人材育成事業に取り組んだ。なお、「先進地視察研修（中山間地域調査研究事業）」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために中止した。								
【今後の取組】 協働のまちづくり推進条例や公民館のコミュニティセンター化に係る研修会等を開催し、地域リーダーを含めた人材育成に取り組む。								

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 市民団体の補助事業申請件数の増加 ※市民協働活性化支援事業の年間実施件数		7件	15件	13件	75.0%	A	○		まちづくり推進 課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		6件	9件	12件	13件	—	—		
		-12.5%	25.0%	62.5%	75.0%	—	—		
		C	B	A	A	—	—		
【進捗状況】 市民協働活性化支援事業の周知等に取り組んだ結果、申請件数が13件まで増加した。（ただし、うち2件については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止となった。）また、浜田開府400年に関連した市民活動を支援するための枠を設け、11件の事業に対して補助金を交付して支援した。									
【今後の取組】 引き続き、広報、市ホームページ等で補助金制度を周知し、制度の活用促進を図る。									

2 人がつながる定住環境づくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 U・Iターン者数の増加 ※各種支援制度を通じたU・Iターン者の数（うちIターン者数）	34人	50人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	—	—		
	143.8%	381.3%	300.0%	350.0%	—	—		
	A	B	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を100人に上方修正	34人	100人	90人 (67人)	84.8%	B	○	○	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	57人 (37人)	95人 (52人)	82人 (45人)	90人 (67人)	—	—		
	—	—	72.7%	84.8%	—	—		
	—	—	B	B	—	—		
【進捗状況】 市の各種支援制度等を通じたU・Iターン者数は昨年度に比べて増加した。一方、島根県人口動態調査による数値は、減少した。 【参考】石見部他市の2019年度U・Iターン者数（島根県人口移動調査）大田市187人、江津市151人、益田市162人、浜田市169人（2018年度浜田市180人） 【今後の取組】 定住相談員を中心に、ふるさと島根定住財団や関係部署と連携しながら、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組を進める。また、地方創生推進交付金を活用したインターンシップなどを行い、都市部からの移住者の増加を図る。								
2 U・Iターン者との意見交換会の開催回数の増加 ※意見交換会の年間開催回数 ＜目標達成＞	1回	3回	3回	100.0%	A	○	○	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2回	2回	2回	3回	—	—		
	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	—	—		
	B	B	B	A	—	—		
【進捗状況】 シングルペアレント就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会に加え、U・Iターン者と地域住民との意見交換会及び交流会を行った。 【今後の取組】 シングルペアレント就労人材育成事業新規研修生受入時の歓迎交流会を開催することに加え、U・Iターン者との意見交換会等を移住定住支援組織と連携して開催する。								
3 U・Iターン相談件数の増加 ※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数 ＜目標達成＞	255人	300人	326人	157.8%	A	○	○	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	286人	251人	202人	326人	—	—		
	68.9%	-8.9%	-117.8%	157.8%	—	—		
	A	C	C	A	—	—		
【進捗状況】 堅調な景気を背景に、地方から東京圏への転出超過が続く、人口の一極集中は拡大している。近年の移住志向の流れは盛時を迎えているものの、定住相談員の丁寧なフォローが、相談件数の増加に繋がった。 【今後の取組】 引き続き、定住相談員を配置し、U・Iターンの相談窓口業務を充実させる。また、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行いながら、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結びつく取組を進める。地方創生推進交付金を活用したインターンシップなどを行い、都市部からの移住者の増加を図る。								

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
4 空き家バンク登録件数の増加 ※空き家バンクへの年間登録物件数	13件	20件						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	66件	71件	81件	70件	—	—		
	757.1%	828.6%	971.4%	814.3%	—	—		
	A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を71件に上方修正	13件	71件	70件	98.3%	A	○	○	定住関係人口 推進課 (政策企画課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	66件	71件	81件	70件	—	—		
	—	—	117.2%	98.3%	—	—		
	—	—	A	A	—	—		
【進捗状況】 専用HP、SNS及び市報等で空き家バンク制度の周知を行うとともに、空き家相談員を中心に丁寧な相談対応に努めた。空き家相談件数は減少したものの、登録件数は横ばいとなった。								
【今後の取組】 引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を図りながらU・Iターン者等の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。なお、2019年4月に県が土砂災害特別警戒区域を指定した影響は、今のところ見られない。								
5 婚活イベント参加者数の増加 ※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加者数	162人	200人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	373人	355人	294人	327人	—	—		
	555.3%	507.9%	347.4%	434.2%	—	—		
	A	B	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を250人に上方修正 <目標達成>	162人	250人	327人	187.5%	A	○		定住関係人口 推進課 (政策企画課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	373人	355人	294人	327人	—	—		
	—	—	150.0%	187.5%	—	—		
	—	—	B	A	—	—		
【進捗状況】 市内結婚支援団体等による新たなイベントの開催により、参加者が増加した。 【参考】2019年度市内のイベント等によるマッチング組数56件、成婚組数3件（2018年度マッチング組数67件、成婚組数10件）								
【今後の取組】 引き続き、市内結婚支援団体等への支援を通じて、出会いの場の創出に努める。また、県による結婚を希望する男女のマッチングシステム「しまこ」の本市での閲覧やPRなど、県やしまね縁結びサポートセンターとの連携を深めながら、圏域の結婚支援の充実に努める。								

3 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 市民交流促進事業実施件数の増加 ※大学等と市民団体とが実施する交流事業の6年間の合計件数 <目標達成>	6件	50件	50件	100.0%	A	○	○	まちづくり推進 課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	12件	10件	16件	12件	—	—		
	24.0%	44.0%	76.0%	100.0%	—	—		
	A	A	A	A	—	—		
【進捗状況】 例年継続して行う事業のほかに、2019年度新たに学生と協力して行った事業もあり、学生の地域活動への参画を促すことができた。 2019年度、申請時は14件であったが、年度末の新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止となり、2件取下げとなった。								
【今後の取組】 引き続き、新たな交流が生まれるよう、学生、地域双方に広報、浜田市ホームページ等を通じた積極的な周知に努める。								
2 県立大学との共同研究実施件数の増加 ※県立大学と浜田市が実施する共同研究の6年間の合計件数	4件	24件	23件	95.8%	A	○		まちづくり推進 課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	7件	6件	5件	5件	—	—		
	29.2%	54.2%	75.0%	95.8%	—	—		
	A	A	A	A	—	—		
【進捗状況】 「地域における救急救命体制に関する市民意識調査」、「石見神楽の魅力を伝えるインバウンド動画のあり方とコンテンツ制作者人材の育成」といった、様々な分野をテーマとした共同研究が実施された。また、報告会には関係機関からの参加者が集まり、聴講した。								
【今後の取組】 より一層、浜田市の課題解決につながる研究や、新しい視点での研究課題を発掘できるよう、庁内への制度周知を行う。								

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
新入生浜田探索ツアー参加者数の増加 3 ※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアー参加者の6年間合計人数 <目標達成>	38人	1,000人	1,070人	107.0%	A	○		まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
	273人	251人	258人	288人	—	—		1,070人
	27.3%	52.4%	78.2%	107.0%	—	—		—
	A	A	A	A	—	—		—
【進捗状況】 参加者は対前年度比で12人増加し、例年、入学者の8割程度が参加している。内容についても好評を得ており、参加者アンケートも概ね満足との回答が多い。								
【今後の取組】 引き続き、浜田市で学ぶ学生に、浜田市の魅力を発見してもらうとともに、行政と学生の顔が見える関係づくりの一役を担う事業としていく。								

4 人権を尊重するまちづくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
人権研修会等の開催回数の増加 1 ※地域や公民館における各種人権啓発に関する研修会の年間開催回数	42回	64回	52回	45.5%	B			人権同和教育啓発センター
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	49回	52回	52回	52回	—	—		
	31.8%	45.5%	45.5%	45.5%	—	—		
	A	A	B	B	—	—		
【進捗状況】 指導主事を派遣しての巡回講座に努めたほか、公民館では独自に様々な人権課題の研修に取り組んだ。								
【今後の取組】 公民館などの社会教育施設を拠点として、人権研修の裾野を広げ、様々な人権課題の研修に努める。特に、企業等の研修の取組を積極的に進める。								

5 男女共同参画社会の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
審議会等への女性参画率の増加 1 ※浜田市男女共同参画推進計画に掲げる審議会等への女性参画率	25.2%	40.0%	24.3%	-6.1%	C		○	人権同和教育啓発センター
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	27.1%	29.2%	22.9%	24.3%	—	—		
	12.8%	27.0%	-15.5%	-6.1%	—	—		
	B	B	C	C	—	—		
【進捗状況】 男女共同参画の関係団体から各審議会等の委員に就任するなど、女性委員の登用について啓発している。								
【今後の取組】 各審議会等へ積極的に女性委員に就任していただくよう、関係各課へ女性委員登用の重要性の周知をしていく。また、委員選出の際の働きかけも、引き続き依頼していく。								

自治区別計画 ～地域の個性を活かしたまちづくり～

1 浜田自治区								2項目
目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
地区まちづくり推進委員会の組織率の向上 1 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率（地区まちづくり推進委員会に参画する町内の世帯数の割合）	42.6% (50.4%)	85.0% (87.1%)	58.3%	37.0%	B			まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	49.6%	50.4%	50.4%	58.3%	—	—		
	16.5%	18.4%	18.4%	37.0%	—	—		
	A	B	B	B	—	—		
【進捗状況】 浜田自治区において新たに3地区（外ノ浦町・松原町、殿町、国分町唐鐘）で地区まちづくり推進委員会が設立された。								
【今後の取組】 引き続き地区まちづくり推進委員会が未設立の地区において地元関係者との調整を図る。また、地区まちづくり推進委員会の設立促進や活動の推進等を図るため、2021年4月の公民館のコミュニティセンター化に向けて取り組む。								

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2	自主防災組織の組織率の向上	43.3%	85.0%	58.1%	35.5%	C			防災安全課 (安全安心推進課)
	※浜田自治区の世帯数に対する自主防災組織が組織された地域の世帯数の割合	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		56.7%	57.2%	57.1%	58.1%	—	—		
		32.1%	33.3%	33.1%	35.5%	—	—		
		B	C	C	C	—	—		
【進捗状況】 2019年度は3組織が設立された。防災出前講座等で防災まちづくり事業をPRし組織化支援を強化している。									
【今後の取組】 2020年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、防災出前講座での啓発活動が少なくなっているが、広報等複数媒体により出前講座の紹介を強化し、組織化支援に努める。									

2 金城自治区 5項目

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	認定農業者数の増加	16経営体	18経営体	19経営体	150.0%	A			金城支所産業 建設課
	※認定農業者数（個人・法人）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	16経営体	16経営体	16経営体	19経営体	—	—		
		0.0%	0.0%	0.0%	150.0%	—	—		
		B	B	B	A	—	—		
【進捗状況】 大規模農業団地以外の地域で、3経営体が新たに認定農業者となった。									
【今後の取組】 引き続き、農家の規模拡大や新規就農者の受け入れを行うとともに、認定農業者の維持と質の低下防止に努める。									
2	水田面積の維持保全	539ha	485ha	530ha	100.0%	A			金城支所産業 建設課
	※水田面積	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	536ha	534ha	535ha	530ha	—	—		
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
		A	A	A	A	—	—		
【進捗状況】 中山間地域等直接支払制度や金城自治区「地域提案型農業総合対策事業」により、地域で農地の維持保全を行う体制づくりが進んでいる。									
【今後の取組】 中山間地域等直接支払制度第5期対策の取組を進めることで、各協定の継続した活動を支援する。また、営農の広域化を進める取り組みを行うとともに、サポート経営体等と連携し、農地保全に努める。									
3	宿泊客数の増加	22,000人	26,000人	18,481人	-88.0%	C			金城支所産業 建設課
	※年間の宿泊客数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		17,816人	15,682人	15,504人	18,481人	—	—		
		-104.6%	-158.0%	-162.4%	-88.0%	—	—		
		D	C	C	C	—	—		
【進捗状況】 美又の中核施設である「美又温泉国民保養センター」が指定管理を再開し宿泊者数が増え、再開の影響が旅館街全体に広がったことで、美又温泉の宿泊者数も伸びている。さらに、「きんたの里」においては新たな指定管理者によるOTA戦略等で前年から150%の伸びを示すなど、宿泊施設全体でコロナ関連の影響が2月からあったことを踏まえても前年より増加した。									
【今後の取組】 新型コロナウイルスの影響により先行きが不透明であるが、中核施設である美又温泉国民保養センターのOTA利用、金城自治区の情報発信を行う「かなび!」を有効活用し各施設の情報発信を行う。また、アフターコロナ対策を宿泊施設全体で取組むことや、誘客事業により各旅館街の課題解決を行い、おもてなし向上に取組むことで宿泊者増につなげる。									

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
4	まちづくり連絡会活動回数の増加	1回／年	2回／年							
	※地区まちづくり推進委員会が協働して行う活動回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		1回／年	2回／年	2回／年	2回／年	－	－			
		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－	－			
		C	A	A	－	－	－			
	2019年度以降、目標値を「3回／年」に上方修正	1回／年	3回／年	2回／年	50.0%	B			金城支所防災 自治課	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
	1回／年	2回／年	2回／年	2回／年	－	－				
	－	－	－	50.0%	－	－				
	－	－	－	B	－	－				
【進捗状況】										
さざんか祭りにおいて、まちづくり連絡会が主催したイベントを実施した。										
【今後の取組】										
まちづくり連絡会において、各地区での取組の共有や、まちづくりに関する講演会等を開催し、各地区のまちづくり活動が活発になるような取組を行っていきたい。										
5	地域活動団体と連携した活動回数の増加	0回／年	5回／年	3回／年	60.0%	B			金城支所防災 自治課	
	※地区まちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して行う活動回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		3回／年	4回／年	3回／年	3回／年	－	－			
		60.0%	80.0%	60.0%	60.0%	－	－			
		A	A	A	B	－	－			
	【進捗状況】									
	雲城まちづくり委員会では、「ハッチョウトンポを守る会」及び「かなぎシェアハウス学生会」と連携し、地域住民が参加できるような取組を行った。また、地域課題の解決として、自治区内の空き家調査をまちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して取り組んだ。									
	【今後の取組】									
持続可能な地域づくりに向け、各地区まちづくり推進委員会と構成団体が協力、連携した活動を増やしていく。また、各地区まちづくり推進委員会が連携した取組も行っていきたい。										

3 旭自治区 5項目

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	守るべき農地面積の維持保全	487ha	357ha	450ha	100.0%	A			旭支所産業建 設課
	※質の高い農地への転換により遊休農地化を防ぐ（維持保全率73%）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	482ha	481ha	451ha	450ha	—	—		
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
		A	A	A	A	—	—		
【進捗状況】									
2018年度に、各農家に対して実施した農地保全の意向調査を基に、集落全体としての農地保全の意向調査を実施した。									
【今後の取組】									
行政区として「守るべき農地」を明確化し、国が策定を推進している「人・農地プランの実質化」とも連携し、更なる農地保全を目指す。									
2	旭豊米(地域棚田米)の販売拡大	0.0ha	8.3ha	4.9ha	59.0%	A			旭支所産業建 設課
	※地域の特徴ある米をブランド米として販売（ブランド米販売面積率30%）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		0.6ha	3.5ha	4.6ha	4.9ha	—	—		
		7.2%	42.2%	55.4%	59.0%	—	—		
		D	A	A	A	—	—		
【進捗状況】									
2019年1月に農事組合法人を立ち上げ、法人として農地集積を行い安定的な生産体制が整った。美味しませ認証も取得し、米の品質向上も図られた。									
【今後の取組】									
現行の農地を維持しつつ、地域内の要望に応じて管理面積の拡大を図る。									

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3	宿泊客数の増加	19,353人	25,000人	13,019人	-112.2%	D			旭支所産業建設課
	※年間の宿泊客数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		18,909人	16,911人	12,731人	13,019人	—	—		
		-7.9%	-43.2%	-117.3%	-112.2%	—	—		
		D	D	D	D	—	—		
【進捗状況】 各施設ともビジネス、観光需要に応じた独自の宿泊プランで集客を図ったが、暖冬の影響によるスキー客等の減少に加え、2020年に入り新型コロナウイルス感染症拡大による予約キャンセルが相次ぎ、客数の増加にはつながらなかった。									
【今後の取組】 より魅力的な宿泊プラン等の検討を行うため、各施設の若手従業員による検討会の実施、各施設共通メニューの検討など温泉地一体となった集客を図る。									
4	まちづくり推進委員会等連携会議の開催回数の増加	1回	3回	3回	100.0%	A			旭支所防災自治課
	※他団体との連携会議の年間開催回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		2回	2回	3回	3回	—	—		
	<目標達成>	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	—	—		
		C	C	A	A	—	—		
【進捗状況】 計画どおり連携会議を開催し、現状や計画などを共有した。									
【今後の取組】 引き続き開催し、情報共有を行う。									
5	未利用施設の有効活用数の増加	1施設	4施設	3施設	66.7%	A			旭支所防災自治課
	※閉校した学校の未利用施設の有効活用数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		3施設	3施設	3施設	3施設	—	—		
		66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	—	—		
		A	A	A	A	—	—		
【進捗状況】 問い合わせはあったものの、活用に至っていない。									
【今後の取組】 農村交流促進や、産業振興、雇用創出など多方面にわたり検討し、有効活用を今後も模索する。									

4 弥栄自治区								7項目	
目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	認定農業者の増加	12人	15人	16人	133.3%	A			弥栄支所産業 建設課
	※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	14人	15人	15人	16人	—	—		
		66.7%	100.0%	100.0%	133.3%	—	—		
		A	A	A	A	—	—		
【進捗状況】 2017年度において目標達成し、2019年度において1名増加となった。									
【今後の取組】 弥栄自治区内の農地管理の最適化を目指すために、核となる組織や農業者の育成を積極的に行う。									
2	特定農業法人の増加	3組織	5組織	5組織	100.0%	A			弥栄支所産業 建設課
	※一定地域の農地の過半を集積する農業生産法人数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	<目標達成>	4組織	5組織	5組織	5組織	—	—		
		50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
		A	A	A	A	—	—		
【進捗状況】 2017年度において目標達成した。今後、増加の見込みがないため、上方修正は行わない。									
【今後の取組】 弥栄自治区内のエリア毎の核となる組織の強化を図る。									

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3	弥栄米取り扱い面積の増加	0ha	100ha	10ha	10.0%	C			弥栄支所産業 建設課
	※弥栄米の栽培基準を満たした水稲栽培面積	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		10ha	17ha	12ha	10ha	—	—		
		10.0%	17.0%	12.0%	10.0%	—	—		
		B	C	C	C	—	—		
【進捗状況】 品質を重視しながら面積の増加を図っているが、不順な天候と水不足の影響から結果的に栽培基準を満たす弥栄米が減少した。									
【今後の取組】 良質な米づくりを行う事を基本として進めていき、その上での面積増加を図っていく。また、消費者のニーズに合わせた品種・栽培を行っていく。2020年産米は2019年産米に比べ面積増となる見込み。									
4	入込客数の増加	26,037人	30,000人	0人	-657.0%	D			弥栄支所産業 建設課
	※年間の入込客数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		20,677人	16,943人	3,567人	0人	—	—		
		-135.3%	-229.5%	-567.0%	-657.0%	—	—		
		D	D	D	D	—	—		
【進捗状況】 2018年10月から浜田市ふるさと体験村施設を休止し、2019年度は施設運営を行わなかったため入込客数はなかったが、指定管理により施設再開を行うためサウンディング型市場調査を行い、業務仕様書を整備した。									
【今後の取組】 指定管理者公募により2022年4月の施設再開を目指し、入込客数増加のための基盤整備を図る。									
5	宿泊客数の増加	2,468人	3,000人	0人	-463.9%	D			弥栄支所産業 建設課
	※年間の宿泊客数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		2,247人	2,178人	627人	0人	—	—		
		-41.5%	-54.5%	-346.1%	-463.9%	—	—		
		D	D	D	D	—	—		
【進捗状況】 2018年10月から浜田市ふるさと体験村施設を休止し、2019年度は施設運営は行わなかったため宿泊客数はなかったが、指定管理により施設再開を行うためサウンディング型市場調査を行い、業務仕様書を整備した。									
【今後の取組】 指定管理者公募により2022年4月の施設再開を目指し、宿泊客数増加のための基盤整備を図る。									
6	U・Iターン世帯の増加	14世帯	44世帯	36世帯	73.3%	B			弥栄支所防災 自治課
	※定住世帯数（年間5世帯）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		21世帯	29世帯	33世帯	36世帯	—	—		
		23.3%	50.0%	63.3%	73.3%	—	—		
		A	B	B	B	—	—		
【進捗状況】 市内外のU・Iターン世帯に積極的に関わりを持ち、定住化につながる取組を行った。 転出や死亡などによる減要素の方が多く、人口維持にはなっていない。									
【今後の取組】 今までの取組で得たつながりを体験交流事業へ繋げるほか、定住関係人口推進課との連携を強め、定住に向けたサポートを行っていく。									
7	自主的な防災活動に取り組む自治会数の増加	3自治会／26自治会	26自治会／26自治会	15自治会／26自治会	52.2%	B			弥栄支所防災 自治課
	※計画的に避難訓練等の自主防災活動を行う自治会の数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		12自治会／26自治会	12自治会／26自治会	12自治会／26自治会	15自治会／26自治会	—	—		
		39.1%	39.1%	39.1%	52.2%	—	—		
		A	B	B	B	—	—		
【進捗状況】 2017年から毎年各集落に出向き出前講座を行ってきた成果が出てきている。また近年全国的に大規模な自然災害が発生しており、地域住民の関心が高まってきている。									
【今後の取組】 新型コロナウイルスの影響により、集落での集まりが自粛され出前講座が開催出来ない状態が続いている。今後の状況が不透明ではあるが、出前講座などを開催し防災意識を高めることに努める。									

5 三隅自治区								8項目	
目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1	営農組織数の増加	1法人4団体	1法人6団体	1法人5団体	50.0%	A			三隅支所産業 建設課
	※集落営農数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1法人4団体	1法人5団体	1法人5団体	1法人5団体	—	—		
		0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	—	—		
		B	A	A	A	—	—		
【進捗状況】 井野地区内の中山間地域等直接支払交付金事業の集落協定代表者に現状と課題等の聞き取り調査を行った。 引き続き新規の営農組合設立に向け、地元と協議を進めている。									
【今後の取組】 中山間地域等直接支払交付金事業等を実施している地域に対し、説明会等を開催するなど周知を図っていく。									
2	西条柿生産戸数の維持	47戸	47戸	44戸	-6.4%	C			三隅支所産業 建設課
	※柿生産組合員の戸数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		47戸	47戸	44戸	44戸	—	—		
		100.0%	100.0%	-6.4%	-6.4%	—	—		
		A	A	C	C	—	—		
【進捗状況】 2018年度において、高齢化により組合を脱退する農家があったため、生産戸数は減少となったが、他の組合員（農家）が引き継いでいるため栽培面積は維持できている。									
【今後の取組】 組合員の高齢化が進んできていることから、世代交代や新規組合員の加入に向けた取組を進める。									
3	石州和紙製造戸数の増加	4戸	5戸	4戸	0.0%	B			三隅支所防災 自治課
	※石州和紙の製造戸数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		4戸	4戸	4戸	4戸	—	—		
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—		
		B	B	B	B	—	—		
【進捗状況】 紙漉きの後継者として2名の研修生を受け入れ3年目（最終年度）となった。 2019年度末の3月に2名の研修生が町内の和紙事業所へ就職した。									
【今後の取組】 就職した研修生については、各和紙事業者において紙漉き職人としての育成を受ける。 今後の研修生については、県定住財団事業により受け入れる。									
4	楮新規植栽面積の増加	0.3ha	1.6ha						
	※年度ごとの楮の新規植栽合計面積	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1.0ha	1.7ha	2.0ha	2.3ha	—	—		
		53.8%	107.7%	130.8%	156.9%	—	—		
		B	A	—	—	—	—		
	2018年以降、目標値を2.3haに上方修正 <目標達成>	0.3ha	2.3ha	2.3ha	102.0%	A			三隅支所産業 建設課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1.0ha	1.7ha	2.0ha	2.3ha	—	—		
		—	—	85.0%	102.0%	—	—		
		—	—	A	A	—	—		
【進捗状況】 0.33haの新規植栽面積の増加により、目標とした面積に到達した。									
【今後の取組】 地元産の原材料不足の解消に至っていないことから、引き続き農家を中心に楮栽培の取組に対して周知を図り、既存の栽培者の植栽面積の増加と新規栽培者の確保に向け取り組む。 2020年度以降、目標値を2.9haに上方修正する。									
5	地区まちづくり計画の全地区での策定	4地区／6地区	6地区／6地区	6地区／6地区	100.0%	A			三隅支所防災 自治課
	※地区まちづくり推進委員会におけるまちづくり計画の策定数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		5地区／6地区	6地区／6地区	6地区／6地区	6地区／6地区	—	—		
		50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
		B	A	A	A	—	—		
【進捗状況】 更新地区の計画も作成され、三隅自治区6地区全てのまちづくり推進委員会で計画の策定ができた。									
【今後の取組】 2020年度も計画を更新する地区があり、地域課題に応じた計画の見直しを進める等、引き続き、地域担当制職員による支援を行う。									

目標		策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
6	地区まちづくり推進委員会防災訓練の実施	0回／年	1回／年	1回／年	100.0%	A			三隅支所防災 自治課
	※地区まちづくり推進委員会における防災訓練の年間実施回数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		1回／年	1回／年	1回／年	1回／年	－	－		
	<目標達成>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－	－		
		D	C	A	A	－	－		
【進捗状況】 2018年度と同様に、6月に河川氾濫・土砂災害、10月には地震・津波を想定した住民参加型の防災訓練を実施した。参加団体（地区まちづくり推進委員会、自治会、福祉施設、小中学校、三隅火力発電所 等）と地区対策本部との情報伝達を行った。 参加団体については事前に出向いて防災に係る講座を実施した。									
【今後の取組】 引き続き、自治会・集落等に出向いて防災に係る出前講座を行い、地域・地区が一体となった訓練等の取組を推進し、地域防災力の向上に努める。									
7	従事者の宿舎の確保	0件	20件	14件	70.0%	B			三隅支所防災 自治課
	※発電所建設及び点検作業従事者のための空き家・空きアパートの確保件数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		10件	11件	12件	14件	－	－		
		50.0%	55.0%	60.0%	70.0%	－	－		
		C	B	B	B	－	－		
【進捗状況】 2018年度に各自治会から情報を収集した空き家の所有者へ「空き家バンク制度」登録の依頼を行った。 発電所2号機建設に伴う建設作業員宿舎としては、建設業者による宿舎建築等により、空き家への入居要望はほとんど無い。									
【今後の取組】 引き続き、空き家の所有者へ「空き家バンク制度」登録の依頼を行い、市内、U・Iターン者の居住に活用するとともに、危険家屋の発生防止に努める。									
8	従事者用宿舎の運営に取り組む地域や団体の増加	0地域・団体	3地域・団体	0地域・団体	0.0%	D			三隅支所防災 自治課
	※発電所建設及び点検作業従事者のための宿舎運営に取り組む地域・団体数	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
		0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体	－	－		
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	－	－		
		D	D	D	D	－	－		
【進捗状況】 発電所2号機建設に伴う建設事業者による建設作業員宿舎は3ヶ所（松原、下河内、向野田）建設され、今後も建設事業者による宿舎が建築予定となっている。 宿舎を運営する事業者からの食材等の要望に対し、経対協（窓口は石央商工会）を通じて町内業者へ情報提供を行っている。									
【今後の取組】 引き続き、経対協を通じて町内業者へ宿舎運営する事業者等の情報提供を行っていく。									

開かれた行財政運営の推進

								2項目
目標	策定時 現状値	目標値	2019年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 健全な実質公債費比率の確保 ※実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年間の平均値 ＜目標達成＞	12.0%	18.0%未満	10.9%	118.3%	A			財政課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	9.9%	10.1%	10.5%	10.9%	－	－		
	135.0%	131.7%	125.0%	118.3%	－	－		
	A	A	A	A	－	－		
【進捗状況】 2019年度の算定数値は10.9%（過去3年間の平均値）で、対前年度比0.4ポイントの増加となり、3年度連続しての増加となった。								
【今後の取組】 毎年度、中期財政計画を更新することで将来見通しを明らかにするとともに、徹底した経費の削減と自主財源の確保を強化することにより、健全な財政運営の確立を目指す。								
2 外部委員による総合振興計画の進捗状況の確認・ 評価回数の増加 ※外部委員による総合振興計画の進捗状況を確認・評価する年 間回数 ＜目標達成＞	0回	1回	1回	100.0%	A			政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1回	1回	1回	1回	－	－		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－	－		
	A	A	A	A	－	－		
【進捗状況】 浜田市総合振興計画審議会において、「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」、「浜田市定住自立圏共生ビジョン」の2018年度の進捗状況と「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の2年延長について意見交換を行った。								
【今後の取組】 引き続き、浜田市総合振興計画審議会において「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」、「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」、「浜田市定住自立圏共生ビジョン」の進捗状況について評価・検証を行う。また、「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」は、5年の総括について評価・検証を行う。								